

＜案＞

有料化財源活用方法に関する とりまとめ

平成 2 2 年 月

京都市廃棄物減量等推進審議会

目 次

- 1 はじめに
- 2 有料化財源活用方法の検討に当たっての基本的考え方
 - (1) 有料化財源活用方法の議論の前提となる有料指定袋の価格
 - (2) 有料指定袋制に係る必要経費の削減
 - (3) 有料化財源を活用する三つの分野
- 3 有料化財源活用方法に関する当面の方向性
 - (1) 有料化財源活用の枠組み
 - (2) 有料化財源を活用する施策の考え方
 - (3) 市民への情報発信
 - (4) 有料化財源のより効果的な活用に向けて
- 4 おわりに

参考資料

- 資料1 審議会委員名簿
- 資料2 ワーキングチーム委員名簿
- 資料3 審議経過
- 資料4 有料化財源活用事業の予算、決算額の推移
- 資料5 京都市民環境ファンドについて
- 資料6 市民アンケート結果
- 資料7 有料化財源活用事業者をはじめとする取組主体からの報告・意見

1 はじめに

家庭ごみ有料指定袋制が実施されてから約３年半が経過し（有料指定袋制：平成１８年１０月から実施），市民の方々の多大な御理解と御協力の下，家庭ごみの大幅な減量化が図られた。

有料指定袋制によって得られた収入（以下「有料化財源」という。）については，ごみ減量・リサイクルの推進，まちの美化の推進及び地球温暖化対策の三つの分野に関する事業に活用されており，平成２１年度からは，「京都市民環境ファンド」が設置されるとともに，環境政策局以外の部局の地球温暖化対策に関する事業にも活用されている。

一方で，こうした有料化財源の活用方法について，市民の方々からは，賛否の声や要望など，様々な意見が寄せられている。

また，先般策定された新たな循環型社会推進基本計画に基づき，ピーク時のごみ量からの半減を目指し，計画に掲げる施策を着実に推進することも求められていることから，市民の方々の意見も踏まえ，これまでの有料化財源の活用方法を検証するとともに，今後の活用方法のあり方を検討することが必要となっている。

こうした状況を踏まえ，京都市廃棄物減量等推進審議会では，審議会委員によって構成するワーキングチーム（以下「ＷＴ」という。）を新たに設置し，有料化財源の活用方法について検討を実施した。

ＷＴでは，有料化財源活用事業の関係者をはじめとする取組主体にヒアリングを行うとともに，市民アンケートも実施するなど，できる限り市民と地域の声を把握することに努めた。その上で，有料化財源活用方法に関する基本的な考え方，枠組みといった包括的な視点での方向性を中心に議論を行った。また，有料化財源活用施策については，個々の事業をチェックするというよりは，今後の施策を検討するに当たっての視点や，有料化財源活用状況をより市民の方々に知って，理解していただくために必要な情報発信や，より効果的な活用に向けた進ちょく管理のあり方について議論し，とりまとめを行った。

京都市におかれては，本とりまとめを踏まえ，家庭ごみ有料指定袋制度をより有効に，かつ，効率的に運用し，持続可能な「循環型社会」，「低炭素社会」の実現に向けた取組を着実に推進されることを期待する。

2 有料化財源活用方法の検討に当たっての基本的考え方

有料指定袋制の目的は、ごみの減量・リサイクルの推進及び不法投棄対策等のまちの美化の推進、加えて、地球温暖化対策の推進による、持続可能な「循環型社会」、「低炭素社会」を構築することである※。この目的を実現するためには、環境と経済が両立した形で、地域社会が発展していくことが求められる。このことを念頭に置いて、有料化財源活用方法の検討を行うことが必要である。

※ 「家庭ごみ収集における有料指定袋制導入の最終方針」

(平成18年1月30日 京都市環境局)(抜粋)

「脱温暖化社会」「循環型社会」の構築を図ることを目的として、京都市循環型社会推進基本計画で定めるごみの総排出量削減目標を達成するため、ごみの発生抑制に効果的な家庭ごみ収集における有料指定袋制を導入します。

(1) 有料化財源活用方法の議論の前提となる有料指定袋の価格

有料化財源活用方法を議論する前に、有料指定袋の価格を下げるべきとの意見がある。一方で、有料化後にごみの減量が一定段階で止まっている傾向が全国的に見られることから、リバウンドを防止するためにも指定袋の価格は下げるべきではないとの意見もある。こうしたことから、有料指定袋制導入時に本審議会できりまとめた考え方に照らして、有料指定袋の価格について検討を行った。

検討した結果、現時点では、価格を下げた場合の減量効果の減少度合いを推し量れないこと、他の市町村の平均価格と京都市の価格の整合性がとれていること、今後、更なるごみの減量が必要となっていることなどの理由から、現時点では指定袋の価格を維持すべきとの結論に至った。

また、有料指定袋制実施後、家庭ごみが大幅に減量し、現在は、その減量効果が維持されている状況であることを踏まえれば、リバウンドが起こらないよう注視しつつ、有料化財源を活用したごみ減量・リサイクルの取組をさらに拡大することが必要である。

今回の市民アンケート結果によると、有料指定袋制が導入されてから、集団回収等の自主的回収や、分別収集を積極的に利用するようになった方々の割合が、それぞれ6割以上を占めるとともに、包装の少ない商品を買うなどの行動変化があった方々の割合も3割を超えており、有料指定袋制がごみの減量に繋がっていることを示している。

さらに、袋の価格への負担感については、「負担感を上げるべき」との回答が約５％、「この程度の負担感がなければ、ごみの減量に繋がらない」が約４割、「ごみの減量は重要であるが、負担を感じる」との回答が約４割、「負担感が大きい」との回答は約６％となっている。この結果は、有料指定袋制導入４か月後に京都市が実施した同様のアンケート調査結果とほぼ同じであり、有料指定袋制導入当時の負担感が維持されており、現在もごみの減量効果が持続していることが裏付けられているといえよう。

（２）有料指定袋制に係る必要経費の削減

有料指定袋の製造、流通に係る必要経費については、入札制度を導入するなど、効率的な運用がなされているが、袋の在庫調査は販売店にとって負担である、無駄であるといった声もあることから、さらに事務を点検し、可能な限り経費の削減を図り、有料化財源の有効活用に努めるべきである。

（３）有料化財源を活用する三つの分野

有料指定袋制導入当時の三つの分野（ごみ減量・リサイクルの推進、まちの美化の推進、地球温暖化対策）を基本とする考え方については、本審議会の答申（「指定袋制導入の具体的あり方について」（平成１７年８月））及びその後の市民意見を踏まえて決定された内容であり、また、「循環型社会」、「低炭素社会」を目指す本制度の目的も変わらないことから、現時点では見直す必要はない。

３ 有料化財源活用方法の当面の方向性

これまで寄せられている市民の方々の意見、取組主体へのヒアリング結果、市民アンケート結果、本審議会委員の意見、２項で述べた基本的な考え方を踏まえ、以下のとおり当面の方向性をとりまとめた。

（１）有料化財源の枠組みについて

① 三つの分野（ごみの減量・リサイクルの推進、まちの美化の推進、地球温暖化対策）のバランス

有料化財源は、ごみの排出者から徴収した手数料であることから、「ごみの減量・リサイクル」につながる取組に限定して充当すべきとの意見がある一方で、環境政策局以外の部局も含めて地球温暖化対策には重点的に充当すべきとの意見もある。

このように、三つの分野のバランスについては、取組主体ごとに意見は様々であり、また、有料化財源を活用している事業は、いずれも一定の必要性があって実施しているものであることから、具体的、定量的にどの分野を特に重視すべきと結論付けることは困難である。

また、市民アンケートにおいて、有料化財源を活用すべき事業について、分野ごとに支持の度合いを質問したところ、三つの分野とも総じて概ね3割を超える高い回答割合を得ている。

したがって、三つの分野のバランスについては、特に定めるべきものではなく、むしろ、市民生活に密着した事業に活用する、効果的・効率的な事業であるかどうかといった視点に立ち、それぞれの施策の必要性を精査することが重要である。

ただし、有料化財源は、ごみの排出者から徴収した手数料であることから、ごみの減量・リサイクルの推進につながる取組が有効に機能していくように活用すべきであるということに、十分留意すべきである。

さらに、三つの分野の事業の全てに有料化財源が活用されているわけではなく、有料化財源を活用していない既存事業についても、事業の高度化や効果の向上を図る中で、有料化財源の活用を検討すべきである。

② ごみの減量・リサイクルに関する施設の運営管理経費

現在、リサイクル施設の運営及び再商品化委託に、有料化財源の約4割（約3.7億円）が活用されているが（平成22年度）、リサイクルを推進する観点で賛成する意見もある一方、反対の意見もある。

市民アンケートでは、ごみの減量・リサイクルに関する施設の運営管理経費に有料化財源を活用することについて、「活用すべき」が36%、「一部であれば活用すべき」が38%、「活用すべきでない」が6%、「どちらでもよい」が9%であり、「活用すべき」と「一部であれば活用すべき」の合計が7割強と高い割合となっている。

また、こうした施設を運営することで、ごみの減量・リサイクルが推進されており、結果として、焼却・埋立処分量や温室効果ガス排出量等の環境負荷の低減という形での「公益」を市民が享受することができていることから、前述の市民アンケートの結果も踏まえれば、引き続き、有料化財源の活用対象とすべきである。

ただし、市民アンケート結果で、「活用すべき」と「一部であれば活用すべき」の合計が高い割合となっているが、施設の運営管理経費の活用に偏ることがないように留意すべきである。

③ 有料化財源の中長期的な活用について

京都市では、低炭素社会の構築、循環型社会の推進及び自然共生社会の創出により、「環境共生型都市」（持続可能な社会）を実現することを目的に、平成21年4月に京都市民環境ファンド（以下、「ファンド」という。）を設置し、寄付金、国庫補助金等、そして、有料指定袋制による手数料収入（有料化財源）の一部を積み立てている。ファンドへの積立金の活用方法については、京都市のホームページで市民意見を随時募集しているが、積立金の仕組みと使途がわかりにくいとの意見があったことも踏まえ、本審議会としての考え方を整理しておくことが必要である。

まず、今回は有料化財源の活用方法を議論していることから、積立金の考え方については、有料化財源によるものについて整理することとする。ただし、ファンドに性質の異なる財源が並列で積み立てられている仕組みの現状と、これらの積立て状況、活用状況については、透明化を図る必要があるということを指摘しておく。

次に、「3 有料化財源活用方法の検討に当たっての基本的な考え方」で整理した考え方を踏まえれば、積立金のうち、有料化財源によるものについては、三つの分野（ごみ減量・リサイクルの推進、まちの美化の推進、地球温暖化対策）に活用することを基本とすべきである。また、将来的な課題を見据えて取組を検討する必要があることから、中長期的な視点で、目的を持って積み立てるべきである。

さらに、具体的な積立金の活用対象について整理する。

中長期的な視点で積み立てを行う必要性があることを踏まえ、ごみの減量・リサイクルや環境学習等に関する施設の整備費に積立金を活用することについて、市民アンケートで質問した。その結果、「活用すべき」が37%、「一部であれば活用すべき」が35%、「活用すべきでない」が8%、「どちらでもよい」が8%となっており、運営管理経費と同様に、「活用すべき」と「一部であれば活用すべき」の合計が7割強と高い割合である。このことから、運営管理経費と同じ考え方にに基づき、積立金の活用対象とすべきである。

また、有料指定袋制の安定的な運用に係る経費[※]として、一定額は留保すべきである。

※ 原油価格が高騰した場合の指定袋製造経費などが想定される。

(2) 有料化財源を活用する施策の考え方

① 重視すべき視点

取組主体へのヒアリングにおいて、多くの主体から「人づくり・地域づくりへの活用」が重要であるとの意見が示されたことから、WTでの議論も踏まえ、有料化財源活用施策を検討するに当たっての重視すべき視点として提言しておく。

また、市民アンケートにおいて、拠点回収等の市民活動への支援、まちの美化活動への支援といった、市民が体感・実感できる、市民の目に見える取組への回答割合が高い結果であったことも重視すべきである。

【重視すべき視点】

ア 人づくり・地域づくりへの活用

- ・ 地域での取組を拡大するためには、人を育てることへの支援を充実させて、人材の掘り起こしと能力の底上げをすることが必要である。
- ・ 地域の取組が持続的に継続していくためには、リーダー頼みではなく、コミュニティとしての体制づくりを進めなければならない。
- ・ コミュニティ単位での回収を促進し、資源回収の多様化を図ることにより、ごみの減量化だけでなく、地域の活性化を図ることが必要である。
- ・ そのためには、地域の独自の取組の立ち上げを支援する環境コミュニティ事業※などの考え方が必要である。

※ コミュニティ事業(コミュニティビジネス)：1つひとつの組織や領域は小さくても、地域の人々が直接コミュニケーションをとりあい、協働や連携をして仕事を主体的に進めていき、そこで得たさまざまな成果を地域に還元していく事業

イ 有料化財源を活用した取組の見える化

- ・ 市民生活に密着した取組に活用するなど、市民が体感・実感できる取組に活用することで、市民に還元するとともに、取組の見える化を図ることが重要である。
- ・ そのためには、特に、より公共性の高い取組への支援を優先することにより、「市民の満足感」を高めていくことが必要である。

ウ 中長期的課題の解決に向けた取組への活用

- ・ 有料指定袋制の目的が、持続可能な「循環型社会」、「低炭素社会」の構築であり、また、京都市が環境モデル都市であることも踏まえれば、この目的の達成に貢献すると考えられる将来への投資的な取組も重要である。

② 有料化財源を活用する施策について

【有料化財源活用施策として特に有効と考えられる取組】

ア 人づくり・地域づくりへの活用

- ・ 定年退職された方々などの技術や能力を活用する環境への取組（実施例：環境学習や環境保全活動に関心のある市民による環境ボランティア「エコメイト」（京エコロジーセンター）など）
- ・ 資源物の回収が促進された後に問題となる、有害・危険廃棄物を回収する取組（実施例：決まった日時に有害ごみを回収するバスの取組（デスマーク） など）

イ 有料化財源を活用した取組の見える化

- ・ 土・日も開設する「より近い・より便利な」常設の回収場所の設置・拡大（実施例：上京リサイクルステーション など）
- ・ 多くの市民が利用する公共空間における環境情報拠点の設置（実施例：地下鉄駅構内への環境ショップ（環境に関する情報収集・発信，相談窓口）の設置（ミュンヘン） など）
- ・ より多くの市民に体感してもらうことができる地球温暖化対策（実施例：大きな通りにおけるミストシャワー「京の打ち水現代版」（東京都千代田区丸の内，東京ディズニーランド） など）

ウ 中長期的課題の解決に向けた取組

- ・ 新たなリサイクルの取組などの複数年度にわたって取り組む必要がある事業，今後の取組の方向性を検討するための基礎的な調査・研究，将来的な技術の実証，研究開発（実施例：生ごみから出るメタンガスの有効利用 など）

エ その他

- ・ ごみの更なる減量化に向け，食材を余すことなく活用する茶懐石などの京都のしまつの文化を参考にした，食の無駄を減らす意識を掘り起こす取組
- ・ 京都市の人口の約1割を占める大学生への啓発強化に関する取組

また，市民アンケートにおいて，有料化財源活用施策を例示し，市民の方々の意向を確認したところ，以下のような状況であった（詳細は参考資料6参照）。

【市民アンケート結果】

ア ごみ減量・リサイクルの推進分野では、「市民活動への支援（拠点回収、集団回収など）」、「新たなリサイクルの取組（在宅医療廃棄物や有害・危険廃棄物の回収など）」、「CO₂削減に貢献するごみ処理・リサイクル対策（調査・研究、生ごみから出るメタンガスの有効利用など）」の回答割合が高い。

イ まちの美化の推進分野については、「美化活動の推進」、「不法投棄対策」の2つを例示していたが、いずれも6割ほどの高い回答割合を得ている。

ウ 最後に、地球温暖化対策分野については、「環境学習の推進（小学生が家族ぐるみで取り組む環境学習プログラムの実施など）」の回答割合が、「環境にやさしいエネルギー活用の推進（太陽光発電への助成、カーシェアリングなど）」に比べて高い結果となっている。

さらに、アンケートにおいて、有料化財源を三つの分野のどのような施策に活用すべきかを自由に記載していただける欄を設けたところ、総回収数1,521件に対し、245件もの意見が寄せられた。このことから、有料化財源活用施策に対する市民の方々の関心が非常に高いといえるので、こうした市民のニーズを十分に把握した上で、施策を検討していただきたい。

（３）市民への情報発信について

有料化財源活用方法について、市民への周知が必ずしも十分ではなく、これまで実施してきた有料化財源活用施策の成果がわからないといった意見が市民の方々から寄せられている。

取組主体からのヒアリングにおいても、活用できる制度の存在に気付かなかった、助成メニューや手続き方法を整理して発信してほしいといった意見が出されていた。また、WTにおいても、市民に理解してもらい、取組の一員になってもらうためには、広報、見える化をもっときめ細やかに充実していくことが必要である、取組への参加を促すような広報が必要であるといった議論がなされた。

一方、市民アンケートでは、有料化財源が三つの分野に限定して活用されていることを知っている割合が約5割であったが、50代以下の働く世代の方々に限った場合、50代及び30代が約3割、40代が約4割と、全体の回答割合より低い状況であったことから、こうした働く世代に上手く情報が伝わるように発信する手段を考える必要があることが明らかになった。

この点について、市民アンケートで「望ましいと考える情報入手ルート」についても質問したので、その回答割合も年代別に整理してみた。その結果、市民しんぶん、回覧板、チラシといった行政が活用しやすい情報発信手段に対する回答割合が、意外にどの年代でも高いことから、こうした媒体でインパクトのある広報を行うことが、一つの解決法ではないかと考えられる。

逆に、「若い世代にはホームページが有効」とよく言われるが、市民アンケート結果によると、年代によって回答割合に大きな差はなく、いずれの年代も10%前後にとどまっている。したがって、ホームページは最初の情報源ではなく、あくまで詳細を知っていただくためのツールであるということを認識しておく必要がある。

以上を踏まえ、京都市におかれては、市民に伝わるような広報手段を効果的に選択し、有料化財源活用施策とその成果について、更なる周知を図っていただきたい。

特に、市民アンケート結果で回答割合の高かった「市民しんぶん」などの市民に広く配布される広報媒体を活用することが重要であり、有料化財源の活用に関する特集の折込みを行うことや、その際に、市民編集コーナーを設けるといった、市民参加型の情報発信も検討していただきたい。また、有料化財源を活用した取組へのロゴマークの貼付については、既に実施されているが、さらに認知度を高めるよう努められたい。

（４）有料化財源のより効果的な活用に向けて

有料化財源をより効果的に活用していくためには、ごみ減量の主役である市民の意見を十分に踏まえ、市民ニーズに応えた施策を実施することが必要である。

例えば、市民アンケートによる意向調査や満足度調査を実施する、具体的にどのような施策が必要なのか、地域や団体の意見を聞くといったことが考えられる。

また、有料化財源を活用した施策の説明責任を果たすとともに、施策の進捗状況、成果と効果の検証に基づく見直しなどのプロセスの透明化を図ることも必要である。

前述の「市民しんぶん」などの市民に広く配布される広報媒体への折込みを活用するなど、より多くの市民に有料化財源の活用状況を知っていただき、また、理解してもらえよう努めていただきたい。

4 おわりに

本審議会は、有料化財源の活用方法について、以上のとおりとりまとめた。

とりまとめに当たって最も意義があったと思えることは、10の取組主体へのヒアリングを実施し、ヒアリングを通じて、有料化財源のイメージや課題を具体的に把握することができたことである。ヒアリングにご協力いただいた皆様には、心より感謝申し上げます。京都市におかれても、有料化財源活用施策を検討するに当たっては、こうした取組主体への取材をこまめに実施し、地域に隠れているヒントを上手く発見して、生かしていただきたい。

また、本とりまとめは、現時点での考え方を整理したものであり、恒久的なものではないということに留意していただきたい。今後も、必要に応じ、検討、見直しを行っていただきたい。また、上述したとおり、PDCA（Plan（計画の策定）、Do（実施）、Check（点検）、Action（見直し））プロセスの透明化が重要であることから、本審議会としても、チェック機能を果たしていきたい。

京都市におかれては、本とりまとめを十分に尊重して、有料化財源をより有効に活用していただきたい。

参考資料

資料-1 審議会委員名簿

資料-2 ワーキングチーム委員名簿

資料-3 審議経過

資料-4 有料指化財源活用事業の予算，決算額の推移

資料-5 京都市民環境ファンドについて

資料-6 市民アンケート結果

資料-7 有料化財源活用事業者をはじめとする取組主体からの報告・意見

資料-1 審議会委員名簿

氏 名	役 職 名
いしだ てつお 石田 哲雄	京都商店連盟 常任理事
いまにし つねこ 今西 恒子	京都市保健協議会連合会 環境部会長
おくはら つねおき 奥原 恒興	京都商工会議所 専務理事
おばた きよこ 小畑 紀代子	京都市地域女性連合会 常任委員
き せ けんじ 黄瀬 謙治	京都工業会 専務理事
○ ぐんじま たかし 郡 篤 孝	同志社大学経済学部 教授
さかい しんいち 酒井 伸一	京都大学環境保全センター長
さきた ゆうこ 崎田 裕子	ジャーナリスト，環境カウンセラー
しんかわ こういち 新川 耕市	京都環境事業協同組合 理事長
すすか よしたか 鈴鹿 佳高	京都百貨店協会 事務局長（株）藤井大丸 業務推進部 課長）
◎ たかつき ひろし 高月 紘	石川県立大学生物資源工学研究所 教授
たむら ゆ か 田村 有香	京都精華大学人文学部環境社会学科 専任講師
つぼうち としあき 坪内 俊明	京都市環境政策局長
なかしま かす こ 中島 和子	京都市生活学校連絡会 会長
はら つよし 原 強	コンシューマーズ京都（京都消団連） 理事長
はらだ ち え こ 原田 千栄子	市民公募委員
ほり たかひろ 堀 孝弘	環境市民 事務局長
まつばら つよし 松原 強	京都市小売商総連合会 副会長
みやがわ せい じ 宮川 精慈	日本チェーンストア協会関西支部 参与
やまうち ひろし 山内 寛	京都市ごみ減量推進会議 会長代行

（敬称略，五十音順）

◎：会長 ○：会長職務代理者

資料-2 ワーキングチーム委員名簿

氏 名	役 職 名
おばた 小畑 紀代子	京都市地域女性連合会 常任委員
◎ ぐんじま 郡 篤 孝	同志社大学経済学部 教授
さかい 酒井 伸一	京都大学環境保全センター長
しんかわ 新川 耕市	京都環境事業協同組合 理事長
なかじま 中島 かすこ 和子	京都市生活学校連絡会 会長
はら 原 つよし 強	コンシューマーズ京都（京都消団連） 理事長
はらだ 原田 ちえこ 千栄子	市民公募委員
やまうち 山内 ひろし 寛	京都市ごみ減量推進会議 会長代行

（敬称略，五十音順）

◎：座長

資料-3 審議経過

(審議会)

会 議	開 催 月 日	審 議 内 容
第45回	平成22年4月30日	・有料化財源活用方法について ・有料化財源活用方法についての検討体制，スケジュール
第47回	平成22年8月17日	・有料化財源活用方法についてのとりまとめについて

(ワーキングチーム)

会 議	開 催 月 日	審 議 内 容
第1回	平成22年6月17日	・有料化財源活用方法検討ワーキングチームの進め方について ・ごみ処理経費について ・有料化財源活用方法の議論の前提となる指定袋の価格について ・有料化財源活用事業関係者へのヒアリング ・市民アンケートの実施について
第2回	平成22年7月29日	・市民アンケート結果について ・市民団体からのご意見について ・論点整理
第3回	平成22年8月11日	・とりまとめ（案）について

資料-4 有料指化財源活用事業の予算、決算額の推移

1 総括表

(単位:千円)

項 目	18 年度決算	19 年度決算	20 年度決算	21 年度予算	22 年度予算
処理手数料収入 (A)	1, 081, 048	2, 170, 256	1, 916, 913	1, 965, 400	1, 874, 200
有料指定袋制導入必要経費 (B)	566, 058	1, 168, 589	966, 482	764, 700	907, 100
財源活用額 (A) - (B)	514, 990	1, 001, 667	950, 431	1, 200, 700	967, 100

2 財源活用事業の内訳

(単位:千円)

項 目	主な事業概要	18 年度決算	19 年度決算	20 年度決算	21 年度予算	22 年度予算	現 状 等		
① ごみ減量・リサイクルの推進									
ごみ減量普及啓発等	・ごみ減量、分別リサイクルや適正排出に関する啓発 ・総合環境情報誌の作成 ・環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」 ・小型家電リサイクルモデル事業	62,846	56,799	10,214	23,300	63,600	○ エコバスツアー開催状況		
							年度	回数	参加人数
							20	22 回	409 人
							21	53 回	1,109 人
※20 年 11 月下旬から事業を実施									
みんなのエコナビゲーター	・市民公募によるボランティアとともに環境保全に関する取組を推進	-	-	-	3,300	2,600	○ 委嘱者数（21 年度末） 32 名		
ごみ減量推進会議の活動支援	・地域ごみ減量推進会議の活動支援 ・2R 型エコタウン構築事業 ごみの発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）を重視した事業展開の普及促進 など	15,289	50,276	43,400	39,200	35,600	○ 地域ごみ減の拡大状況		
							年月		団体数
							17 年 12 月		75 団体
							22 年 3 月		132 団体
京（みやこ）の環境みらい創生事業	・「低炭素社会」、「循環型社会」の構築に向けた先進的な取組を支援し、最長 3 年にわたり総額 1000 万円を上限に助成金を交付	-	12,742	31,457	33,000	34,500	○ 事業実績		
							年度	応募数	採択数
							19	14	4
							20	5	2
							21	28	4
計	47	10							
各区環境パートナーシップ事業	・市民団体等が区役所と協働して実施する、ごみ減量、低炭素化、まちの美化を目的とした取組の支援	-	12,165	13,027	11,100	11,100	○ 事業実績		
							年度	件数	
							19 年度	53 事業	
							20 年度	39 事業	
							21 年度	43 事業	
計	135 事業								
不用品リサイクル情報案内システム運用	・家庭で使用しなくなった家具等の不用品を処分するのではなく、再使用するというリユースの機会を広く市民に提供するため、電話・FAX・インターネットで登録や検索ができるシステムを運用している。 システムの PR 活動を強化し、利用者の拡大を図る。	-	1,585	3,373	3,700	3,600	○ 運用状況		
							年度	アクセス数	成立件数
							17	23,256	62
							18	28,812	107
							19	13,463	24
							20	18,189	132
							21	17,198	98

項 目	主な事業概要	18 年度決算	19 年度決算	20 年度決算	21 年度予算	22 年度予算	現 状 等																		
生ごみ堆肥化等の活動支援	・ 電動式生ごみ処理機やコンポスト容器の購入助成 購入価格の半額を助成（上限額：電動式生ごみ処理機：35,000 円、コンポスト容器：4,000 円） ・ 地域単位での生ごみや落ち葉等の堆肥化を支援	172,840	48,562	19,565	18,600	18,600	○ 助成状況																		
							年度	電動処理機	コンポスト																
							18	5,353	358																
							19	1,448	89																
							20	604	60																
							21	398	63																
計	7,803	570																							
コミュニティ回収制度	・ 地域ごみ減量推進会議をはじめとする各地域団体と連携するほか、環境拠点が地域での普及啓発に力を入れる等、制度の周知を図り、実施団体の拡大を図る。（回収品目：古紙類、古着類、缶類、びん類、ペットボトルなど）	6,924	27,220	26,545	46,000	41,200	○ 回収拠点数（22 年 4 月） ・ 資源回収拠点：43 拠点 ・ コミュニティ団体：1,750 団体 ・ てんぷら油：1,447 拠点 ・ リユースびん：104 拠点 ・ 紙 パ ッ ク：289 拠点 ・ 乾 電 池：107 拠点 ・ 蛍 光 管：234 店																		
資源物拠点回収事業の推進	・ より近いより便利な資源物回収拠点の設置 ・ リユースびん（リターナブルびん）等の拠点回収 ・ 蛍光管の拠点回収	20,188	43,193	30,900	36,300	39,000	○ 回収実績 <table><tr><td>区分</td><td>17 年</td><td>20 年</td></tr><tr><td>古紙類</td><td>483t</td><td>15981t</td></tr><tr><td>古布</td><td>32t</td><td>801t</td></tr><tr><td>缶・びん</td><td>4t</td><td>115t</td></tr><tr><td>その他</td><td>-</td><td>18t</td></tr><tr><td>計</td><td>519t</td><td>16,915t</td></tr></table> ※その他：ペットボトル、小型金属	区分	17 年	20 年	古紙類	483t	15981t	古布	32t	801t	缶・びん	4t	115t	その他	-	18t	計	519t	16,915t
区分	17 年	20 年																							
古紙類	483t	15981t																							
古布	32t	801t																							
缶・びん	4t	115t																							
その他	-	18t																							
計	519t	16,915t																							
「京都市循環型社会推進基本計画（2009-2020）」推進	・ 包装材削減推進京都モデルの構築 生産から流通、販売の各段階における包装材の削減に向けた基礎調査 ・ イベント等のエコ化の推進 イベントグリーン要綱（仮称）の策定 など	-	-	-	-	25,300	（新規事業）																		
空き缶、空きびん、ペットボトルのリサイクルの推進	・ 缶・びん・ペットボトルの資源ごみをリサイクルセンターで選別・再資源化处理 ・ 施設運営費として活用	-	173,370	352,025	76,600	106,500	○ 21 年度収集量 ・ 13,448 トン																		
プラスチック製容器包装のリサイクルの推進	・ 資源の有効活用と地球環境負荷の軽減を図るため、プラスチック製容器包装の分別収集を実施 ・ 施設運営費として活用	-	453,346	249,295	304,700	266,300	○ 21 年度収集量 ・ 9,574 トン																		
環境体験学習プログラム事業	・ 小学校高学年向けの環境体験学習プログラムとして、テーマに応じた学習教材等を提供する。	-	2,381	3,395	6,100	-	○ 平成 22 年度から、「こどもエコライフチャレンジ事業」に統合し、連携して事業を進める。																		
ごみ減量相談窓口事業	・ 各まち美化事務所に「ごみ減量アドバイザー」を配置し、地域における環境施策の普及・啓発を推進	-	29,985	29,304	-	-	○ 平成 21 年度から、環境共生推進員へ移行																		
「京のごみ戦略 21」進捗よく状況把握等調査	・ 計画の進捗よく状況を定期的にチェック、評価し、年次報告書を作成	10,000	1,099	-	-	-	○ 年次報告書を作成																		
有料指定袋制実施に伴う広報、普及啓発	・ 事前無料お試し袋セットの作製、配布 ・ 新聞等への広報、チラシの作製 など	185,726	-	-	-	-	○ 平成 18 年 9 月に、市内全世帯へお試し袋セットを配布																		
京のごみ減量宣言シンポジウムの開催	・ 有料指定袋制開始から 1 年間の取組経過、ごみ減量効果の説明、パネルディスカッション等を実施	-	6,117	-	-	-	○ 平成 19 年 12 月にシンポジウムを開催（来場者：約 1300 人）																		

項 目	主な事業概要	18 年度決算	19 年度決算	20 年度決算	21 年度予算	22 年度予算	現 状 等																		
② まちの美化の推進																									
まちの美化活動への支援 ボランティア袋配布 防鳥用ネット貸与	・市民の自主的な美化活動に必要となるごみ袋（まちの美化実践活動用ごみ袋）を配布するとともに、防鳥ネットの貸与により、ごみ収集定点の衛生及び良好な環境の保持を目的とし、定点管理を支援する。	16,437	13,169	10,085	14,800	10,800	○ ボランティア袋配布枚数（20 年度末） 273,966 枚 ○ 防鳥用ネット貸与数（21 年 2 月末） 11,723 枚																		
不法投棄対策	・不法投棄の監視体制を強化するため、引き続き監視カメラ貸与制度を活用した取組を進める。また、地域住民や関係機関との協力、協働による取組を推進し、不法投棄のされにくい環境づくりを進め、不法投棄撲滅に向けた支援を行う。	-	27,197	1,923	14,000	6,000	○ 監視カメラ等貸与数（21 年度） 60 基 ○ 不法投棄ごみの処理状況 <table><tr><th>年度</th><th>件数</th><th>収集量</th></tr><tr><td>17</td><td>4,808</td><td>1,075t</td></tr><tr><td>18</td><td>5,268</td><td>978t</td></tr><tr><td>19</td><td>4,526</td><td>732t</td></tr><tr><td>20</td><td>4,334</td><td>499t</td></tr><tr><td>21</td><td>3,997</td><td>323t</td></tr></table>	年度	件数	収集量	17	4,808	1,075t	18	5,268	978t	19	4,526	732t	20	4,334	499t	21	3,997	323t
年度	件数	収集量																							
17	4,808	1,075t																							
18	5,268	978t																							
19	4,526	732t																							
20	4,334	499t																							
21	3,997	323t																							
③ 地球温暖化対策																									
廃食用油燃料化事業市民回収支援	・使用済みてんぷら油の回収支援及び回収拠点の拡大	24,740	33,391	32,357	35,700	39,600	○ 回収実績 <table><tr><th>区分</th><th>17年度</th><th>21 年度</th></tr><tr><td>回収量</td><td>13万㍓</td><td>19万㍓</td></tr><tr><td>拠点数</td><td>956</td><td>1,447</td></tr><tr><td>学区数※</td><td>156</td><td>215</td></tr></table> ※市内全 220 学区中	区分	17年度	21 年度	回収量	13万㍓	19万㍓	拠点数	956	1,447	学区数※	156	215						
区分	17年度	21 年度																							
回収量	13万㍓	19万㍓																							
拠点数	956	1,447																							
学区数※	156	215																							
バイオマス活用推進事業の策定	・周辺部に豊かな森林資源を有する本市には、間伐材や剪定枝など、生ごみ以外にも多くのバイオマスを有するという特性がある。こうしたものを資源として総合的に利活用する計画を策定する。	-	9,070	93,566	33,300	9,800	○ 21 年度の実績 ・生ごみ等の分別収集による新たなエネルギー生成モデル実験を実施																		
太陽光発電普及促進事業	・太陽光発電システム設置費用に関して助成する。 平成 22 年度は、固定価格買取制度などにより設置件数の大幅な増加が予想されるため、予算を約 2 倍に拡充する。また、本市、府の申請窓口を一元化して市民の利便性の向上を図り、集会所等公益施設にも助成対象を拡充する。	-	-	-	16,000	69,800	○ 21 年度の実績 ・補助件数：431 件																		
こどもエコライフチャレンジ推進事業	・次代を担う子供たちに対して自ら考え体験する環境教育を実施し、地球温暖化問題に対する理解を深めるとともに、子供の視点から家庭におけるライフスタイルを見直すことにより、家庭部門における CO2 排出量の削減を図る。 平成 22 年度は市内の全小学校 177 校で実施予定。	-	-	-	7,000	13,400	○ 21 年度の実績 ・101 校、約 6,300 名が参加 ※ 平成 22 年度から「環境体験学習プログラム事業」と統合し、連携して事業を進める。																		
「DO YOU KYOTO?」プロジェクト 147 万人推進事業	・「DO YOU KYOTO?」というキーワードの一層の普及により、環境にやさしいライフスタイルへの転換を図る。 平成 22 年度は新たに「DO YOU KYOTO?」を大きく表示した市バス（ラッピングバス）を走らせる。	-	-	-	5,300	19,800	○ 21 年度の実績 ・ライトダウン：613 箇所 ・京灯ディナー：30 店 ・ノーマイカーデー：89 団体など																		
次世代自動車普及促進事業	・太陽光発電付充電設備設置及び電気自動車を活用したカーシェアリングを実施	-	-	-	-	23,500	（新規事業）																		

項 目	主な事業概要	18年度決算	19年度決算	20年度決算	21年度予算	22年度予算	現 状 等
「環境モデル都市・京都」推進事業	・『木の文化を大切にすまち・京都』市民会議、 「環境にやさしいライフスタイルを考える市民会議」における議論を踏まえ、取組状況を市民、事業者の皆様に広く周知するためのシンポジウム及び「平成の京町家」見学会や、環境にやさしいライフスタイルへの変革プロジェクトに向けた社会実験等を実施する。	-	-	-	-	10,000	(新規事業)
○ 「低炭素社会」「循環型社会」の構築に資する他局での活用事業							
地域産材普及供給体制整備事業	・地域産材の積極的な活用を促進するため、その供給情報を一元化し、木材の調整・管理を行う「地域産材ストック情報システム」の開発に向けた調査・検討を行う。併せて、地域産材の生産・流通・消費関係者等による『木の文化を具体化する推進委員会(仮称)』を設立・運営する。	-	-	-	-	5,000	(新規事業)
森の力活用・利用対策～地球温暖化防止森林吸収源対策～	・地球温暖化対策計画を達成するため、地球温暖化防止森林吸収源対策として、平成 24 年度までの集中的な間伐等を行い、健全な森林の育成を図り、CO2 吸収源となる森林の確保を行う。	-	-	-	73,700	43,300	○21 年度の実績 ・間 伐：約 475ha ・作業路開設：5,856m
平成の京町家普及・促進事業	・低炭素で環境に配慮した「平成の京町家」の建設を促進するため、事業者、学識経験者等による組織を立ち上げ、普及啓発を行うとともに、モデル住宅展示場の整備、伝統構法による住宅建設に対する助成を行う。	-	-	-	-	21,000	(新規事業)
都市緑化事業(街路樹整備)	・街路樹に被われた「道路の森づくり」を目指し、低木の植栽のみの中央分離帯に、新たに高木を植栽することにより、都市緑化の推進を図る。 22 年度は、川端通(今出川通～冷泉通間)、北大路通(東大路通～叡山電鉄間)において、事業を実施する。	-	-	-	-	21,000	(新規事業)
間伐材を活用した道路附属物の整備	・歩行者の乱横断防止のために設置している横断防止策などの道路付属物について、都市景観の向上と低炭素社会に寄与することを目的として、世界文化遺産周辺等において間伐材を活用する。	-	-	-	7,000	6,200	○ 21 年度の実績 ・実施箇所：二条城周辺 ・施行延長：219m
学校のエコ改修と環境教育事業	・学校施設の省エネルギー化と環境教育の充実を図る。	-	-	-	6,000	-	○ 21 年度の実績 ・実施箇所：朱雀第四小(環境建築・環境教育研究会委託費等)
右京から考えるエコ交通～かしこいクルマの使い方～	・過度にクルマに頼る交通行動を考え直す「クルマとバス・地下鉄のかしこい使い方」の取組を更に進める。	-	-	-	1,000	-	○ 21 年度の実績 ・ワークショップ開催(3回実施、参加人数 20 名/回) ・啓発冊子「うたのＤＥエコ」の作成・配布(6,000 部) ・右京区まちづくりフォーラムで取組発表(22 年 2 月、約 100 名参加) など
○ 京都市民環境ファンドへの積立		-	-	-	385,000	20,000	
計		514,990	1,001,667	950,431	1,200,700	967,100	

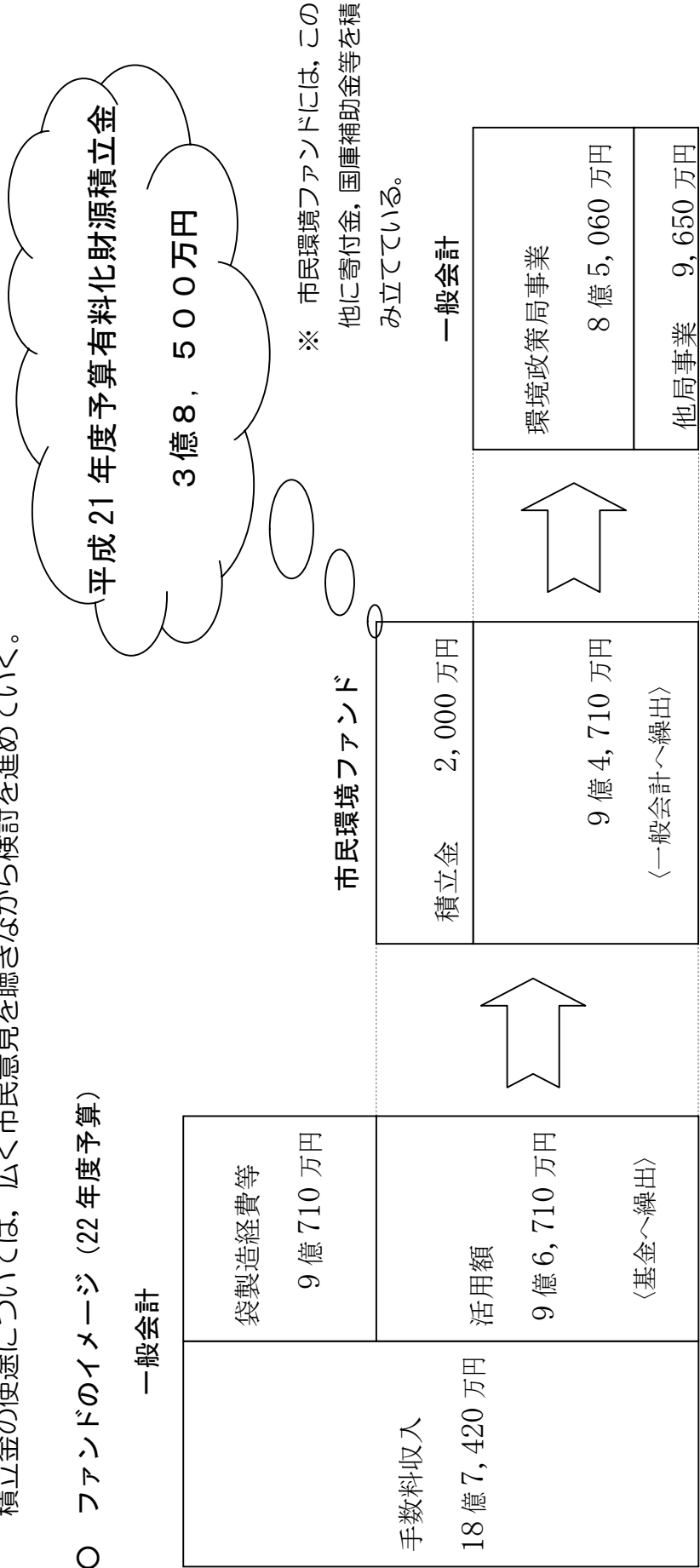
○ 趣旨

低炭素社会の構築，循環型社会の推進及び自然共生社会の創出により，市民や事業者とともに「環境共生型都市づくり」（持続可能な社会づくり）を実現するため，これをさまざまな主体により経済的に支える仕組みとして平成21年4月に設置した。

○ 中長期的な用途

積立金の用途については，広く市民意見を聴きながら検討を進めていく。

○ ファンドのイメージ（22年度予算）



資料-6 市民アンケート結果

1 調査の概要

(1) 調査対象

- ・市内全域 3,000 世帯（業者収集マンションは除く）
- ・エコまちステーションの来客者 421 世帯
- ・ごみ減量エコバスツアーの参加者 48 世帯

(2) 調査方法

○配布方法

- ・まち美化事務所の職員が、調査票を担当区域ごとに無作為に配布
- ・エコまちステーションの職員が、調査票を来客者に配布
- ・ごみ減量エコバスツアーの担当職員が、調査票を参加者に配布

○回収方法

- ・調査票に同封している返信封筒にて郵送（料金受取人払）

(3) 調査期間

平成22年6月25日（金）から7月12日（月）まで
7月12日（月）までの消印分を有効とした。

2 調査結果

(1) 回収状況

総配布数：3,469 通

総回収数：1,521 通

回収率： 44%

(参考) 直近の京都市におけるアンケート調査の回収率

<環境政策局関係>

- ・市民のごみ減量やリサイクルに関する意識、行動アンケート調査
(平成20年度)：43%
- ・「"DO YOU KYOTO?"環境モデル都市・京都」を目指して
市政総合アンケート調査(平成21年度)：41%

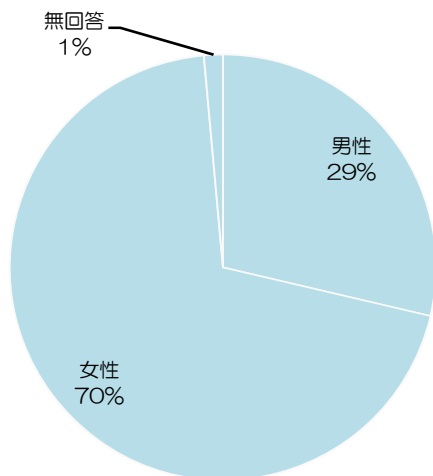
<他局関係>

- ・京都市におけるマラソン大会開催に関するアンケート調査
(平成21年度)：32%
- ・自転車利用に関するアンケート調査
(平成21年度)：33%

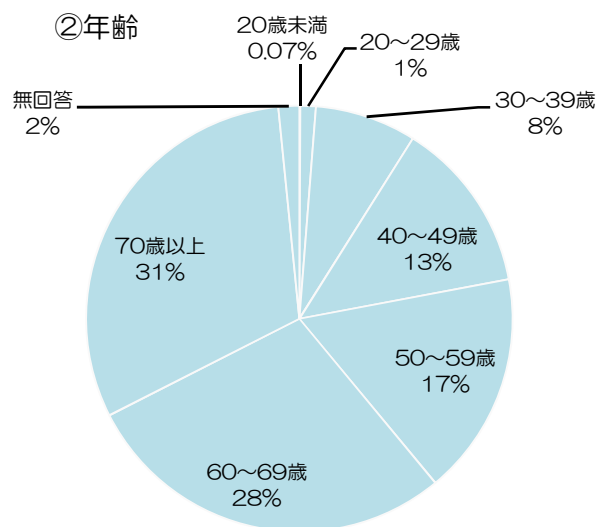
(2) 回答者の基本属性（調査票 Q9）

総回答数：1,521 人（＝総回収数）

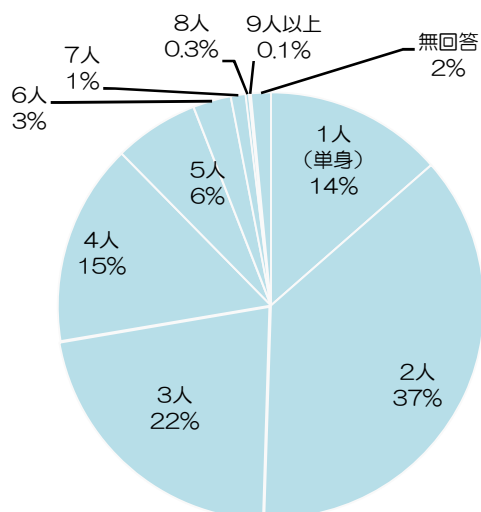
①性別



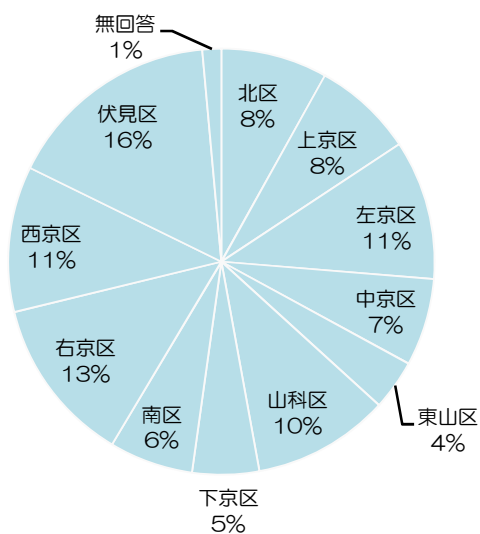
②年齢



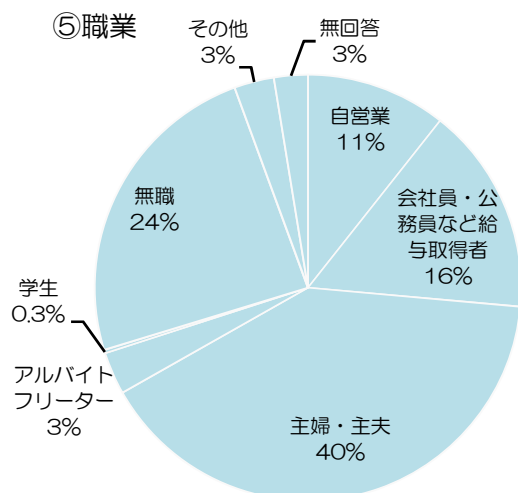
③世帯構成人員数



④居住区



⑤職業



なお、今回のアンケートでは、60歳以上の回答割合が、比較的に高かったことから、年代別の集計を行った結果も参考までに記載した。

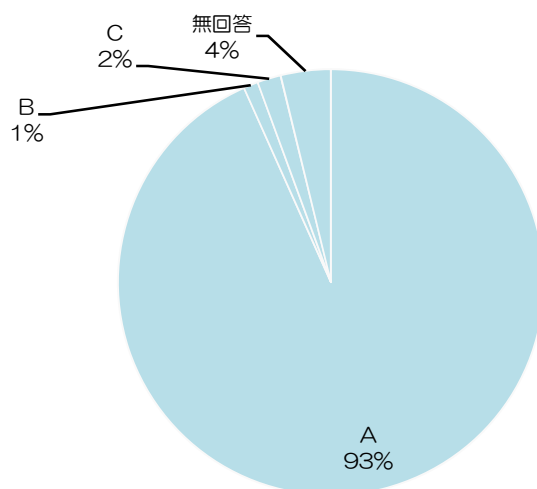
ただし、20歳代以下の回答数は16しか得られなかったため、年代別集計は30歳代以上を対象に行った。

(3) 普段の家庭ごみの捨て方(調査票 Q1)

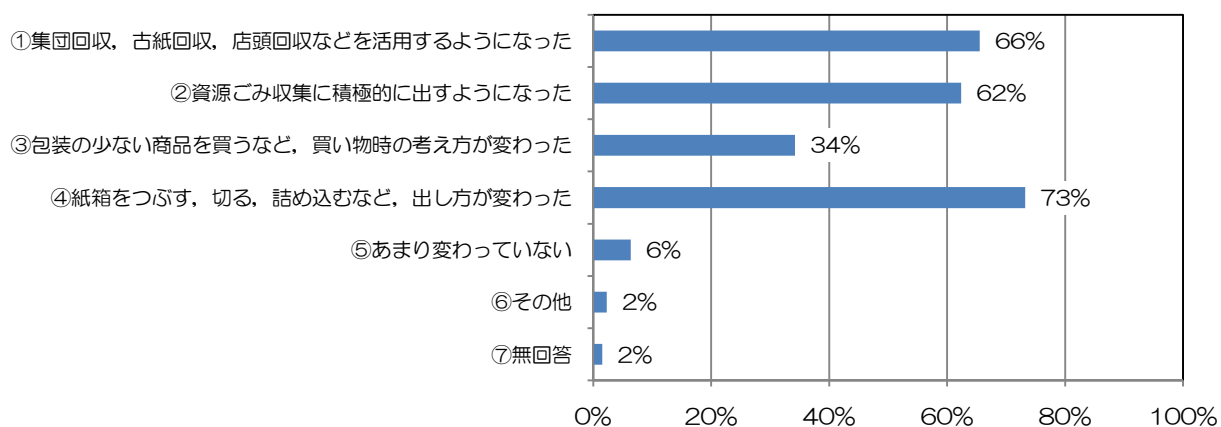
A: 有料指定袋に入れて京都市にて収集

B: 一般の透明袋にいれて民間事業者にて収集

C: 一般の透明袋に入れて民間にて収集, 資源ごみのみ有料指定袋に入れて京都市にて収集



(4) 有料指定袋制の実施後のごみの出し方やごみの減量・リサイクルに関する取組の変化(複数回答)(調査票 Q2)



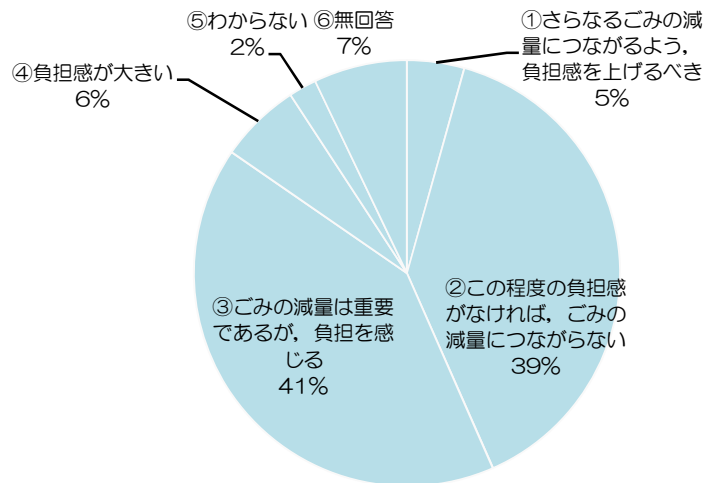
(参考 年代別集計)

(単位: パーセント)

	30代 (117)	40代 (199)	50代 (258)	60代 (434)	70~ (470)	傾 向
①集団回収等	56	64	60	68	71	60代以上が高く, 50代以下との差は10%程度
②資源ごみ収集	34	51	60	67	73	40代, 30代にかけて大きく減少
③買い物の考え	25	30	26	34	42	70代が若干高く, 60代以下は30%周辺
④つぶす, 切る等	68	73	72	74	76	大きな差はない
⑤変わっていない	12	10	7	6	4	30代, 40代が若干高い
⑥その他	3	1	3	3	2	大きな差はない
⑦無回答	3	1	1	0	3	大きな差はない

※ 年代の下の()内の数字は, 各年代の回答数

(5) 有料指定袋の価格に対する負担感（調査票 Q3）



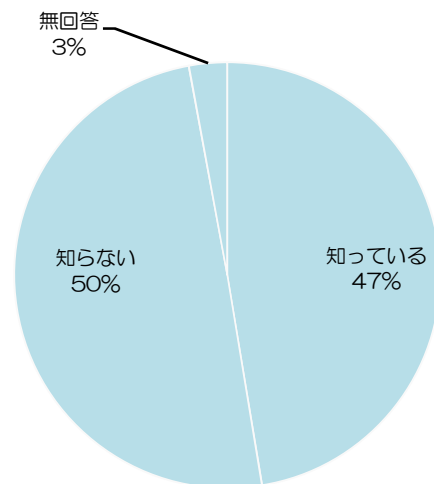
(参考 年代別集計)

(単位：パーセント)

	30代 (117)	40代 (199)	50代 (258)	60代 (434)	70～ (470)	傾 向
①上げるべき	3	3	3	3	9	70代以上が極端に高い
②この程度必要	30	37	36	43	46	若くなるにつれ、低くなっているが、極端な差ではない
③負担を感じる	52	52	50	39	36	60代以上が低く、50代以下との差は約10%
④負担感が大きい	12	6	8	8	3	70代以上以外は概ね同程度（40代は少し低い）
⑤わからない	2	3	2	2	3	大きな差はない
⑥無回答	4	3	4	8	12	60代以上が高い

※ 年代の下の（ ）内の数字は、各年代の回答数

(6) 有料化財源を3つの分野に限定して活用していることについての認知度（調査票 Q4-1）



(参考 年代別集計)

(単位：パーセント)

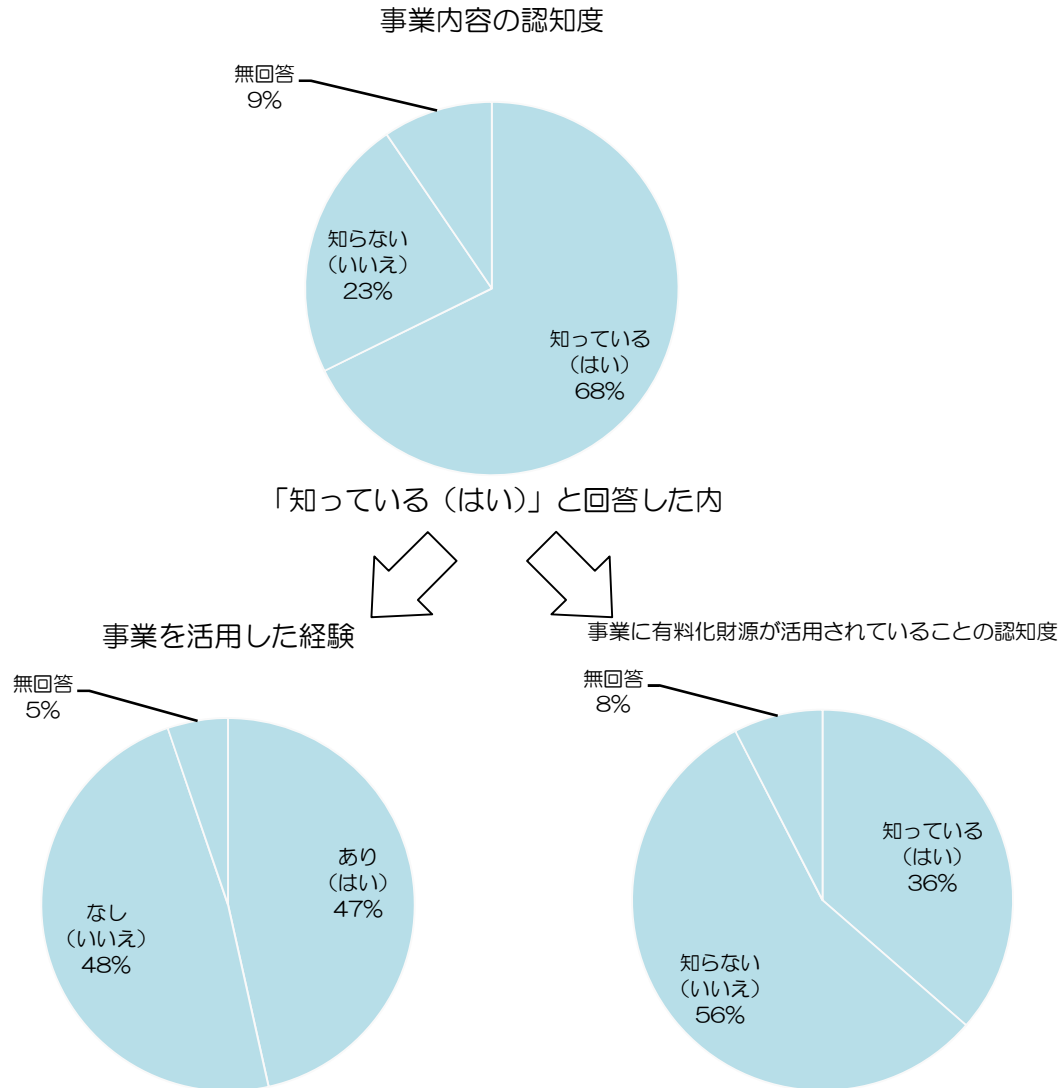
	30代 (117)	40代 (199)	50代 (258)	60代 (434)	70～ (470)	傾 向
知っている	26	42	34	52	59	30代、50代の知っている割合は、60代以上の半分程度
知らない	74	58	65	45	35	40代はその真ん中辺り
無回答	0	0	1	3	6	60代以上が高い

※ 年代の下の（ ）内の数字は、各年代の回答数

(7) 有料化財源活用事業の分野別の認知度（調査票 Q4-2）

【分野】 ①ごみ減量・リサイクルの推進

【例示した事業】 蛍光管、使用済てんぷら油等資源物の回収拠点の支援



（参考 事業内容の認知度の年代別集計）
（単位：パーセント）

	30代 (117)	40代 (199)	50代 (258)	60代 (434)	70～ (470)	傾 向
知っている	63	73	67	69	67	各年代同程度と考えてよい 60代以上が高い（30代も高い）
知らない	29	21	29	22	19	
無回答	8	6	5	9	14	

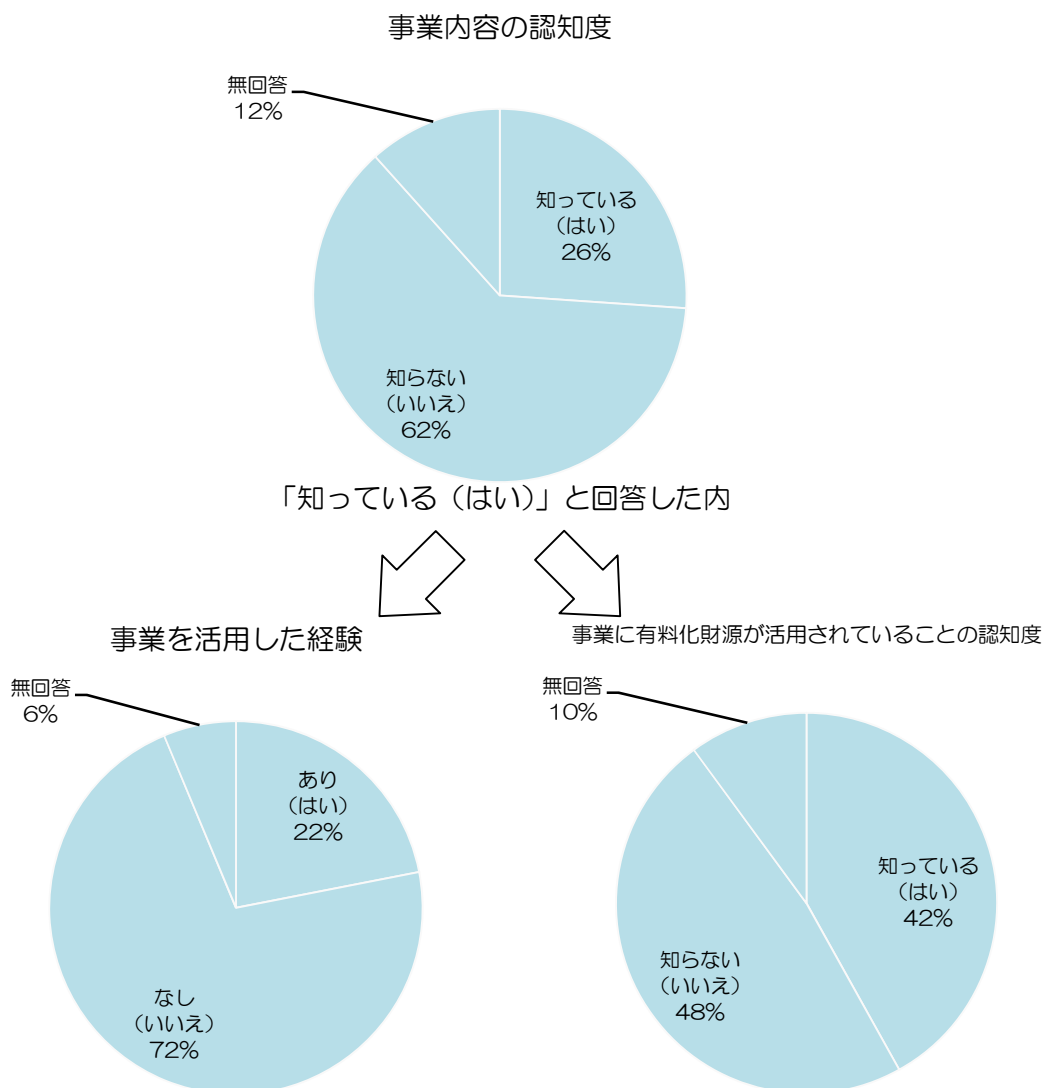
※ 年代の下の（ ）内の数字は、各年代の回答数

なお、この事業を活用した経験の年代別状況は、30、40代が25%前後、50代以上が35%程度となっている。

また、この事業に有料化財源が活用されていることへの認知度については、50代以下が10～20%、60代以上が30%前後となっている。

【分野】 ①ごみ減量・リサイクルの推進 （続き）

【例示した事業】 ごみの処理・リサイクルを行う施設の見学会の実施（ごみ減量エコバスツアー）



（参考 事業内容の認知度の年代別集計）
（単位：パーセント）

	30代 (117)	40代 (199)	50代 (258)	60代 (434)	70～ (470)	傾 向
知っている	13	25	26	29	29	40代以上はほぼ同程度で、30代だけがその半分程度の割合となっている 60代以上が高い
知らない	79	70	68	59	54	
無回答	8	5	6	12	17	

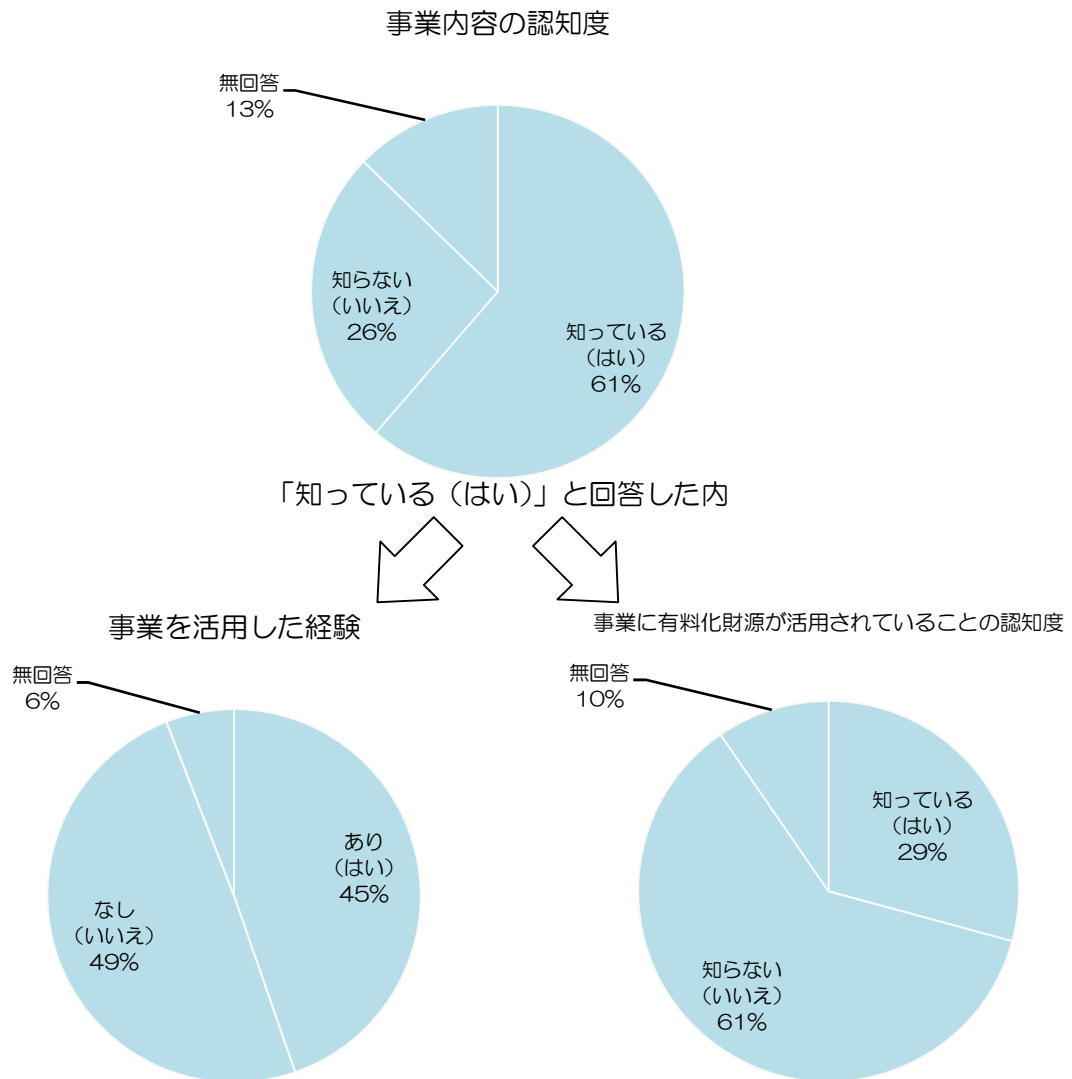
※ 年代の下の（ ）数字は、各年代の回答数

なお、この事業を活用した経験の年代別状況は、50代以下はほとんどゼロである一方、60代以上は10%程度が経験している。

また、この事業に有料化財源が活用されていることへの認知度については、50代以下が10%以下、60代以上が15%前後となっている。

【分野】 ②まちの美化の推進

【例示した事業】 市民の自主的な美化活動に必要なごみ袋の配布やカラスネットの貸与



(参考 事業内容の認知度の年代別集計)

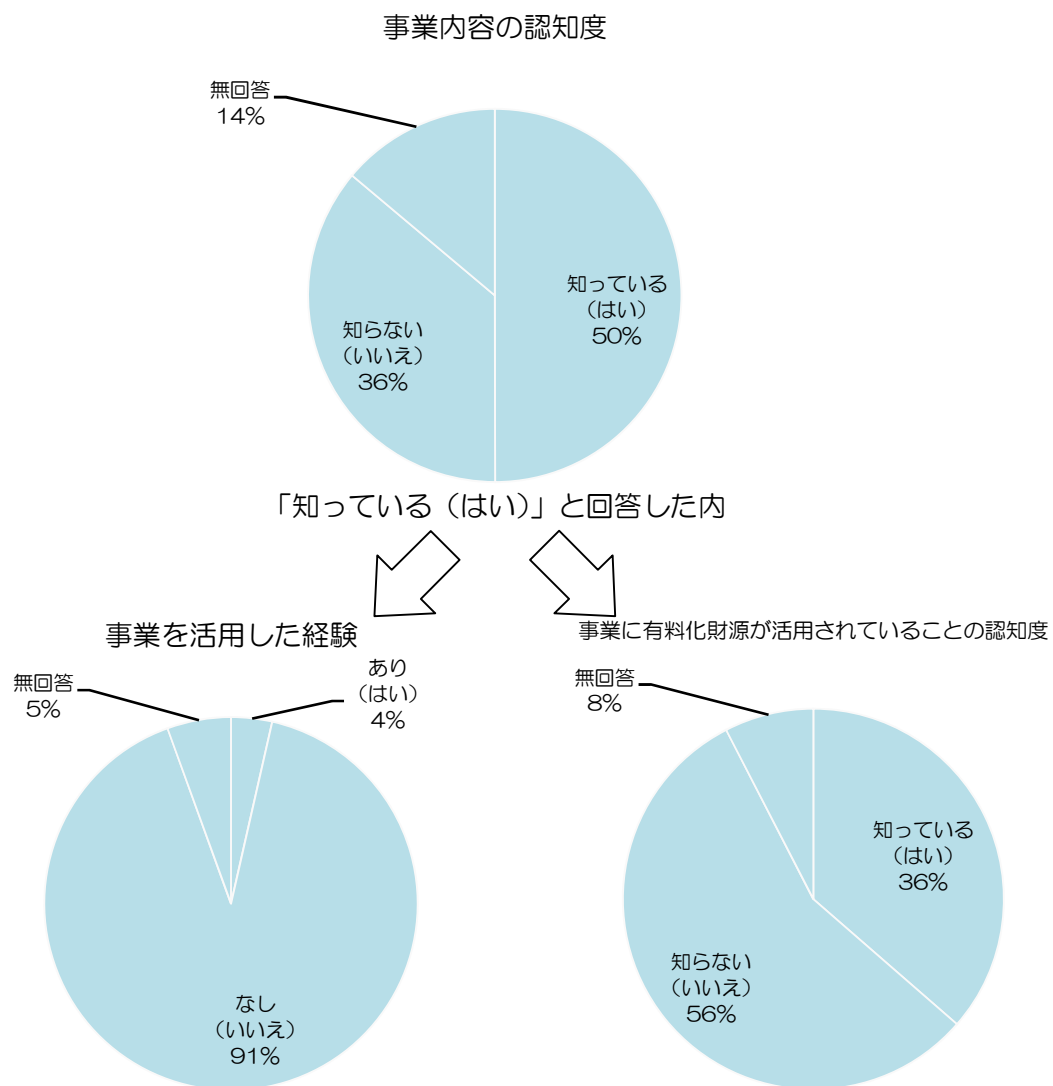
各年代とも 55%を超えていて、年代ごとに大きな差はない。

なお、この事業を活用した経験の年代別状況は、40 代以上は約 30%、30 代だけが約 20%となっている。

また、この事業に有料化財源が活用されていることへの認知度についても、活用した経験と同じような状況である。

【分野】 ③地球温暖化対策

【例示した事業】 住宅への太陽光発電システム設置に対する助成



(参考 事業内容の認知度の年代別集計)

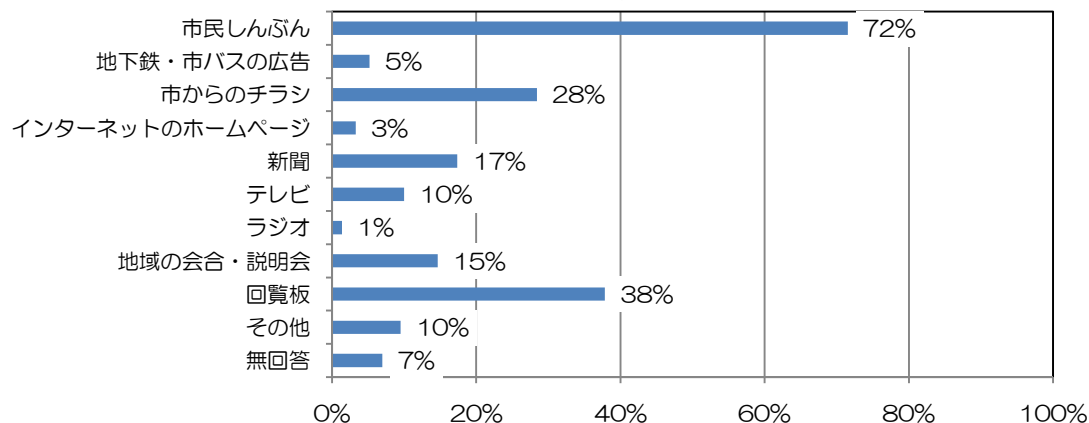
40代以上が50%前後で、30代だけが約40%となっている。

なお、この事業を活用した経験は、どの年代もほとんどない。

また、この事業に有料化財源が活用されていることへの認知度については、60代以上が20%前後で、50代以下は10%前後となっている。

(8) 事業の内容についての情報入手ルート（複数回答）（調査票 Q4-3）

調査票 Q4-2 で例示した事業を1つ以上知っていた回答数：1,250（総回答数に占める割合：82%）

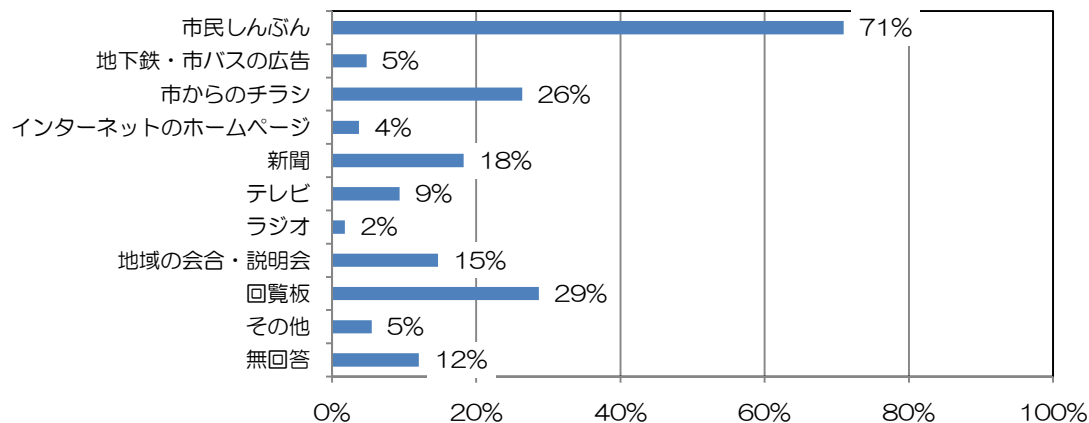


その他（自由回答）の主な意見：知人に聞いた（口コミ情報） など

※ 年代別集計は複雑なので、実施していない。

(9) 事業に有料化財源が活用されていることについての情報入手ルート（複数回答）（調査票 Q4-4）

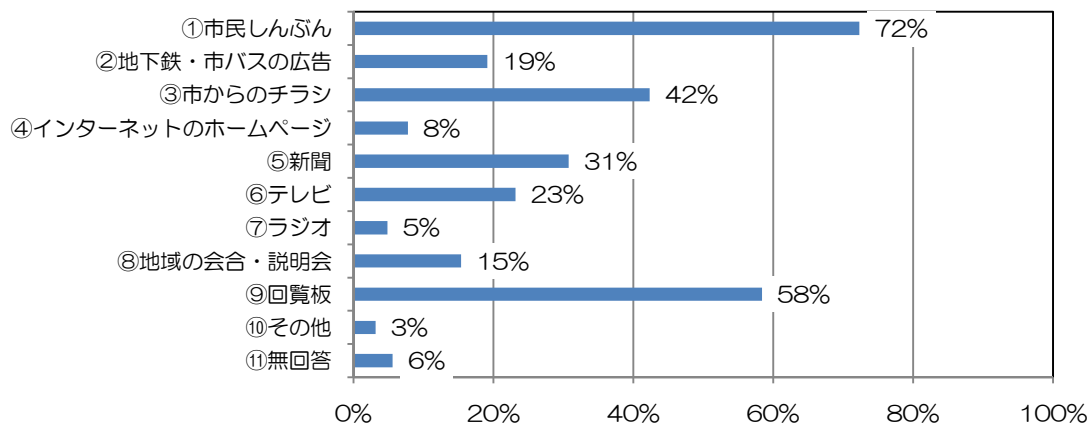
調査票 Q4-2 で例示した事業に有料化財源を活用していることを1つ以上知っていた回答数：565（総回答数に占める割合：37%）



その他（自由回答）の主な意見：有料化財源を活用した取組に参加した際に聞いた など

※ 年代別集計は複雑なので、実施していない。

(10) 有料化財源活用事業の情報入手ルートの要望（複数回答）（調査票 Q5）



その他（自由回答）の主な意見：町内の掲示板，学校で先生から生徒に伝える など

（参考 年代別集計）

（単位：パーセント）

	30代 (117)	40代 (199)	50代 (258)	60代 (434)	70～ (470)	傾 向
①市民しんぶん	61	62	69	76	79	・市民しんぶんは、30、40代の支持率が若干低いが、それでも60%以上を占めている。 ・60代以上の地下鉄等広告支持率が少し低い。 ・50代以下のホームページ支持率は少し高い程度で、60代以上と大きな差はない。 ・30代の新聞支持率が低い。 ・テレビの支持率は、50代以下で高く、特に30代が高い。 ・地域の会合の支持率は、50代以上で少し高い。 ・そのほかについては、年代別に大きな差は見られない。
②地下鉄等広告	24	29	24	17	13	
③市のチラシ	37	42	43	47	41	
④ホームページ	9	14	13	6	4	
⑤新聞	20	39	32	31	30	
⑥テレビ	36	29	29	20	17	
⑦ラジオ	7	7	4	5	3	
⑧地域の会合等	9	11	15	18	17	
⑨回覧板	51	60	56	66	54	
⑩その他	6	6	3	3	1	
⑪無回答	5	4	5	4	8	

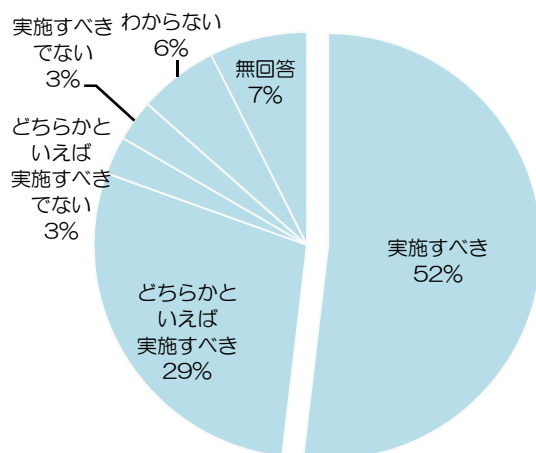
※ 年代の下の（ ）数字は、各年代の回答数

(10) 今後、有料化財源を活用すべき事業（調査票 Q6-1）

【分野】 ごみ減量・リサイクルの推進

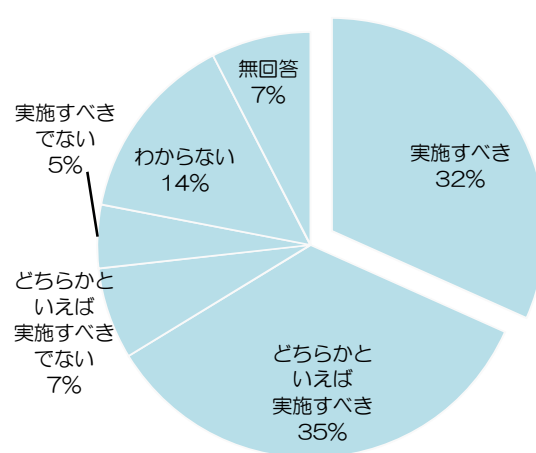
A 市民活動への支援

（事業例示：蛍光管や使用済てんぷら油等の回収拠点の設置など）



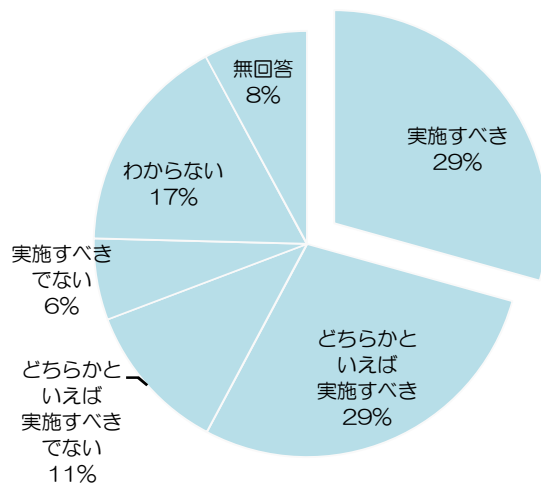
B 団体等への支援

（事業例示：区役所等と協力して実施するごみ減量の取組への助成など）



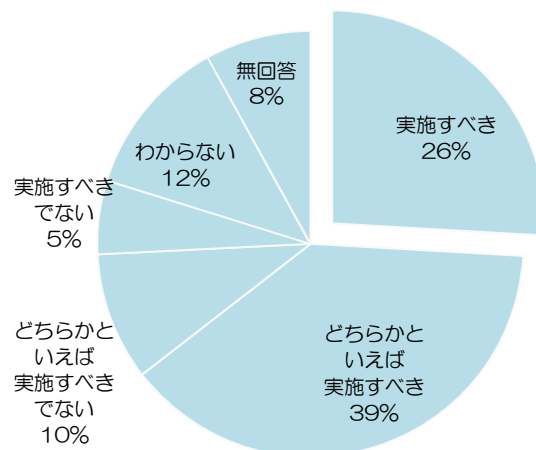
C 市民等への支援

（事業例示：電動式生ごみ処理機・生ごみコンポスト容器購入の助成など）



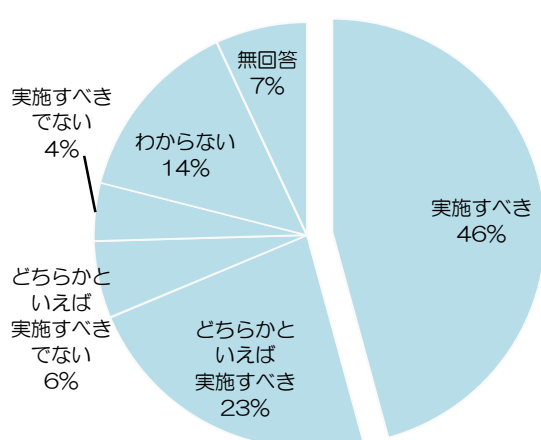
D 普及啓発の推進

（事業例示：ごみの処理・リサイクルに関する施設見学会の実施など）



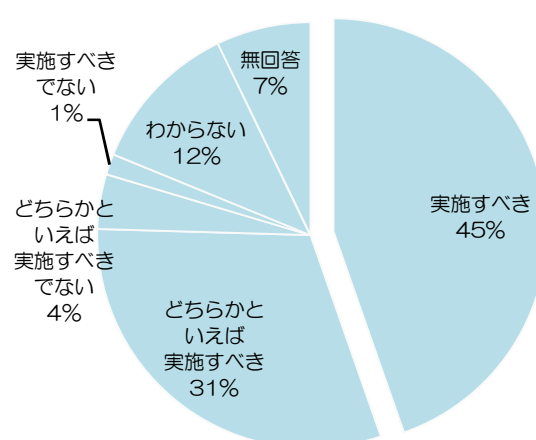
E 新たなリサイクルの取組

（事業例示：塗料・薬品などの有害危険廃棄物の回収など）



F CO₂削減に貢献するごみ処理・リサイクル対策

（事業例示：生ごみから出るメタンガスの有効利用など）



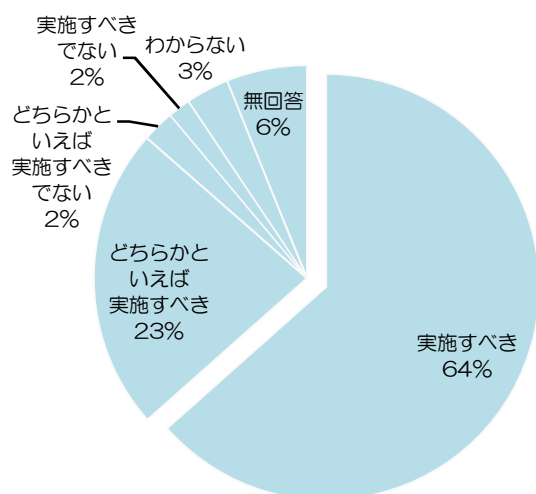
（参考 年代別集計）

「実施すべき」の割合について、AからFのいずれも、年代の高低による極端な差は見られない。

【分野】 まちの美化活動の推進

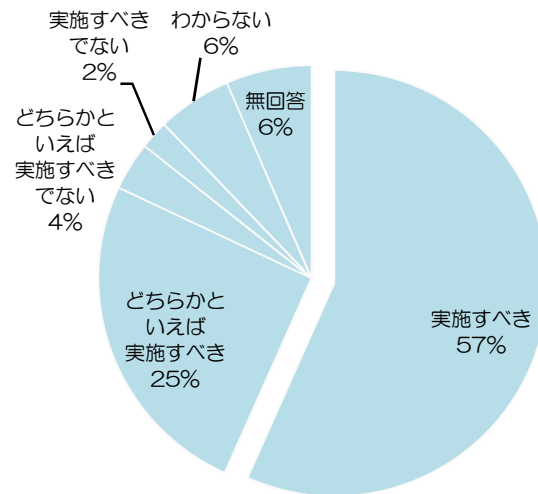
A まちの美化活動の推進

(事業例示：カラスネットの貸与など)



B ごみの不法投棄対策

(事業例示：パトロールや監視カメラ貸与制度による監視体制の強化など)



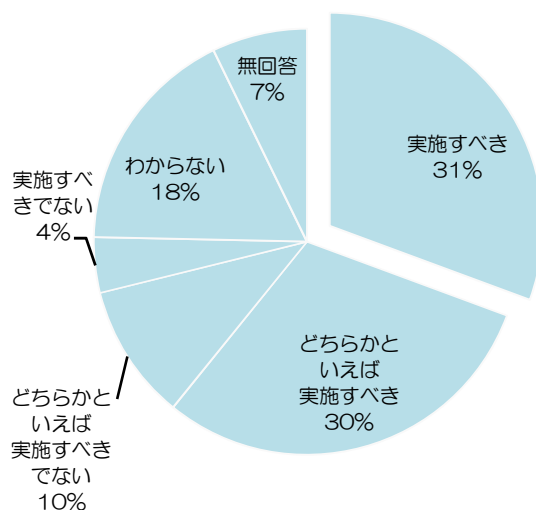
(参考 年代別集計)

「実施すべき」の割合について、A、Bのいずれも、年代の高低による極端な差は見られない。

【分野】 地球温暖化対策

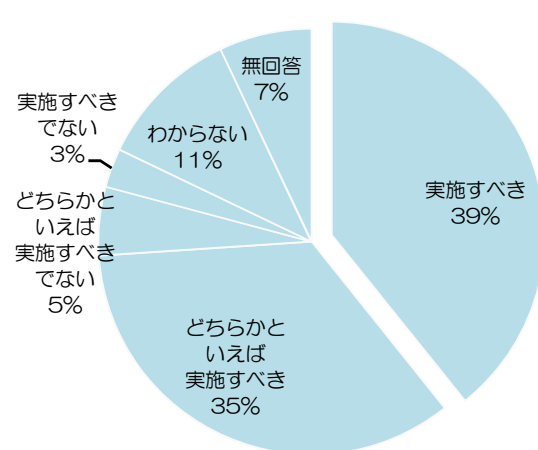
A 環境にやさしいエネルギー活用の推進

(事業例示：住宅への太陽光発電システム設置に対する助成など)



B 環境学習の推進

(事業例示：小学生が家族ぐるみで取り組む環境学習プログラムの実施など)



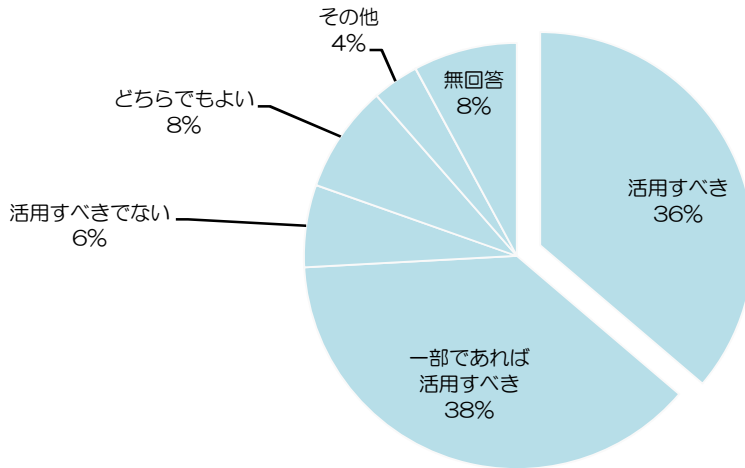
(参考 年代別集計)

「実施すべき」の割合について、A、Bのいずれも、年代の高低による極端な差は見られない。

(11) 今後、有料化財源を活用すべき事業（自由回答）（調査票 Q6-2）

14 ページ以降に記載

(12) ごみの減量・リサイクルに関する施設の運営管理費に有料化財源を活用することについて（調査票 Q7）

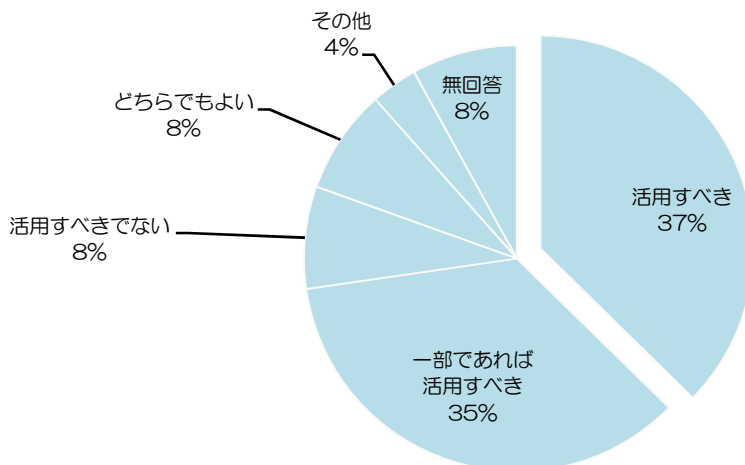


その他（自由回答）の主な意見

- ・リサイクルに関する施設がどんなものか分からないので判断できない
- ・会計の透明性があれば活用してもいい

など

(13) ごみの減量・リサイクルや環境学習等に関する施設の整備に有料化財源の活用による積立金を活用することについて（調査票 Q8）



その他（自由回答）の主な意見

- ・施設の整備の内容が分からないので判断できない
- ・施設整備より市民意識を変えることが大事ではないか

など

（参考 Q7、Q8 年代別集計）

Q7、Q8のいずれも、概ね以下のような傾向である。

- 「活用すべき」の割合は年代の高低と比例せずに凸凹が見られ、一番低いのが30代（20%程度）、50代が30%程度、その他の年代が40%程度となっている。
- 「一部であれば活用すべき」の割合は、70代だけが30%程度で、その他の年代は40%程度である。
- 「活用すべきでない」の割合については、70代以上が3%と低く、その他の年代は、7%～10%程度となっている。

今後、有料化財源を活用すべき事業（自由回答）（調査票 Q6－2）

○自由回答数：385件（総回答数に占める割合：25%）

①3つの分野に関する事業：245件

（内訳）

- ・ごみ減量・リサイクルの推進：146件
- ・まちの美化の推進：58件
- ・地球温暖化対策：21件
- ・3つの分野全般：20件

②3つの分野以外に関する事業：12件

（内訳）

- ・ごみに関すること：2件
- ・ごみ以外に関すること：10件

③活用事業の要望以外の意見：128件

※ なお、アンケート調査票では、3つの分野に関する事業に限定して記入を求めていた。

①3つの分野に関する事業（回答数：245件）

ごみ減量・リサイクルの推進（回答数：146件）

事業	具体的な意見	
	意見内容	回答数
A. 市民活動への支援	乾電池の回収の推進	6
	小型家電の回収の推進	4
	スーパーに全品目の回収所を設置すべき	1
	資源物を回収する商店の拡大	1
	毎日出せる拠点の設置	1
	自転車や家具を回収できる無料のセンターがほしい	1
	アルミ缶やびんの店頭回収先の増	1
	資源ごみ排出場所が近所にほしい	1
	てんぷら油の回収日を増やしてほしい	1
	回収に油かすが混入しないようネットを自費購入しているが負担である	1
	小計	18
B. 団体等への支援	特定団体への助成は不正の危険性があり慎重にすべき	1
C. 市民等への支援	生ごみ処理機の制度を周知すべき	2
	生ごみ処理機の助成範囲を拡大すべき	1
	生ごみ処理に関する購入補助の申請が難しい	1
	生ごみ堆肥と食品・物品との交換システムの構築	1
	生ごみ堆肥化は個人では臭いの問題等難しいので事業としてすべき	1
	町中に生ごみ集積所を作り堆肥化し花壇に使う	1
	個人に対する助成をすべきでない	1
	小計	8
D. 普及啓発の推進	なにに活用し、結果がどうであったかをもっと周知すべき	8
	普及啓発の推進	5
	実地で指導や研修をしてほしい	4
	資源ごみの活用ルートと結果の周知	3
	転入者へのごみに関する周知	2
	回収拠点の周知	2
	ごみ分別の一覧表作成	1
	プラスチック製容器包装の分別に関する周知	1
	資源ごみの処理の流れを映像化して流してほしい	1
	食品の有効利用や貯蔵法の啓発	1
	事業所に対するリサイクルの啓発	1
	ごみ減量月間の創設	1
	京のごみ減量事典の改訂版の発行	1
	地区単位でのごみ排出方法に関する周知の徹底	1
	リサイクル施設の見学に行きたい	1
	ごみ袋代の収入と経費をもっと解りやすく	1
	小計	34
E. 新たなリサイクルの取組（有害・危険物）	Eのリサイクルは企業がすべき	1
	Eのリサイクルは病原菌等問題が多いため専門家がすべき	1
	薬品を回収してほしい	1
	小計	3

ごみ減量・リサイクルの推進（回答数：146件）（続き）

事業	具体的な意見	
	意見内容	回答数
F. CO2 削減に 貢献する ごみ処理 リサイクル対策	ごみ燃焼時発生する熱源の有効活用	2
	石油系容器を排出しないための調査研究	1
	リサイクル技術の調査研究	1
	生ごみから出るメタンガスの有効利用	1
	生ごみ処理技術の開発	1
	ごみを集めてから量を減らすための機械の開発	1
	生ごみ減量処理に資金を使ってほしい	1
	ペットボトルからの生ごみ堆肥化技術の開発	1
	ごみの埋め立て処分以外の処理方法の研究	1
	大学等での省エネルギー研究への補助	1
	リサイクルごみ処理など新技術開発にもっと投入すべき	1
	小計	12
その他 ごみ減量・ リサイクルの 推進関連	包装材の削減の推進	9
	業者収集マンション、事業所でのゴミの分別指導を強化してほしい	7
	大型ごみ回収手数料を安くすべき	7
	大型ごみをリサイクルすべき	6
	スーパー等販売店でレジ袋削減に取り組むべき	4
	枯葉や草木の堆肥化等有効利用	3
	大型ごみの回収方法を簡易化すべき	2
	紙おむつ回収の利便化	2
	製造者がごみを削減するよう働きかける	2
	リサイクル用品の販売の推進	1
	リサイクルを確実にしてほしい	1
	リサイクルではなくリデュースに力を入れるべき	1
	リサイクルセンターでの総量を厳重にチェックすべき	1
	民間を利用した資源ごみ回収を実施してほしい	1
	プラスチックごみを有効活用してほしい	1
	市民がごみを細かく分別して出しにいくシステム構築	1
	引越し時のごみ処理経費の軽減	1
	プラスチック製品そのものが普通ごみなのはおかしい	1
	家の建具の再利用のための保管場所を設置してほしい	1
	家電製品のリサイクルの引き取り価格を下げてほしい	1
	後世のためにごみ減量・リサイクルを進めてほしい	1
	大型ごみ以前のように町内・学区で収集すべき	1
	エコバックの作成と配布	1
	コンビニでのごみの分別の徹底化	1
	スーパーにリサイクル品とごみ袋を交換できる機械を設置してほしい	1
	一時大量ごみの引き取りサービス	1
	パソコンのリサイクルをすべき	1
	台所器具の無料回収	1
	電化製品を回収してほしい	1
	落ち葉の回収日を別で設けてほしい	1
	消火器を回収してほしい	1
	紙を回収しリサイクルすべき	1
	魚アラルリサイクルセンターにおける人的資源の活用を支援すべき	1
	テレビのアナログ放送終了により大量のテレビが廃棄物となるため、回収に有料化財源を充当すべき	1
	ごみ問題につき企業とのタイアップで利益を得られる仕組みをつくるべき	1
	ごみ袋ホルダーを作るべき	1
	リサイクルに関する施設の管理経費に有料化財源を活用すべきでない	1
	小計	70

まちの美化の推進（回答数：５８件）

事業	具体的な意見	
	意見内容	回答数
A. まちの美化活動の推進	まちの美化活動を推進すべき	7
	収集所にポリバケツ等ふた付の容器を設置し、カラスや猫の被害を減らす	6
	公園や河川の美化を推進すべき	5
	町中にごみ箱を増設する	3
	清掃ボランティアチームを作る	2
	街路樹や花壇の整備	2
	タバコのポイ捨てを防ぐ	2
	美化活動時のごみ袋配布の拡大	2
	清掃時のごみ袋の無料提供につきもっと周知すべき	1
	地域のごみ拾い活動への援助を推進	1
	地域のごみ拾いに市から一人一枚大袋を支給するのは無駄	1
	狨友会を使ってカラス対策すべき	1
	美化活動の実施に関する周知の徹底	1
	ホームレスを清掃事業に参加させる	1
	生活用排水路の清掃	1
	落ち葉が減るよう歩道の木々の葉の手入れを早めにすべき	1
	ペットを飼うのに税金を課せばふんが減る	1
	ペット立ち入り可の専用公園を設け、他は規制する	1
	小計	39
B. 不法投棄対策	不法投棄対策を推進すべき	9
	自転車の不法投棄対策として、処理やリサイクル情報を周知すべき	2
	不法投棄対策専門の会社があればよい	1
	パトロール啓発車は運行速度をゆっくりにし、啓発を丁寧にしてほしい	1
	撤去の迅速化	1
	不法投棄防止のためにごみの持ち込み場所の増設	1
	住民を監視員にして費用を払う	1
	不法投棄者への厳罰化	1
	監視カメラ貸与制度につきもっと周知すべき	1
	不法投棄防止掲示板の設置	1
	小計	19

地球温暖化対策（回答数：21件）

事業	具体的な意見	
	意見内容	回答数
A. 環境にやさしいエネルギー活用の推進	公共施設への太陽光発電の設置	2
	街灯等の太陽光発電使用	1
	電動自転車の使用（駅から観光地へ）	1
	風力を利用すべき	1
	バイオマスや水力を利用すべき	1
	小計	6
B. 環境学習の推進	省電力や省水対策の勉強会の実施	1
	小学校の環境学習教材の購入費助成	1
	小学校低学年対象のごみのゆくえの授業をすべき	1
	小学生に植樹させて将来エコライフを意識できるようにする	1
	中高生へも一貫した啓発をする	1
	授業で見学会・説明会の実施	1
	関心を寄せない若い人の意識を高める教育をすべき	1
	小計	7
その他の地球温暖化対策関連	植樹や芝生化による緑化事業	3
	LRT 等公共交通への補助	2
	様々な施設のエアコン設定温度の管理	1
	温暖化対策は100年や200年でなくもっと長い目で気温を見るべき	1
	公共施設に京都市の木材の利用を進める	1
	小計	8

3つの分野全般（回答数：20件）

事業	具体的な意見	
	意見内容	回答数
3つの分野全般に関する意見	余計なことに使ってはいけない	11
	公開事業仕分け等，外部の目で精査すべき	3
	積立に重点を置くべき	2
	3つの分野全般につき，もっと市の財源で実施すべき	2
	イベントや見学会ではなく形として残るものに使ってほしい	1
	啓発や温暖化対策には使わず，直接的に必要なものに使うべき	1
	小計	20

② 3つの分野以外に関する事業（回答数：12件）

ごみに関すること（回答数：2件）

事業	具体的な意見	
	意見内容	回答数
3つの分野以外のごみに関すること	新たな埋立地の建設	1
	ごみの収集・焼却の経費に使うべき	1
	小計	2

ごみ以外に関すること（回答数：10件）

事業	具体的な意見	
	意見内容	回答数
3つの分野以外のごみ以外に関すること	有料化財源を京都市全体の事業に回し、市民税を減らす	2
	働く人材、人格向上に使うべき	1
	60歳以上で敬老乗車証を発行できない者（低年齢の高齢者）の為に敬老乗車証と同じような施策財源にしてほしい	1
	都市計画（伝統ある京都を守っていくために）	1
	広告の規制（美化を損なう広告等の排除）	1
	文化芸術分野へ使用	1
	高齢者向けの座れるショッピングカートの無料配布	1
	駅前自転車駐輪場の設置	1
	道路の舗装をしてほしい	1
	小計	10

③活用事業の要望以外の意見（回答数：１２８件）

事業	具体的な意見	
	意見内容	回答数
有料指定ごみ袋について	価格を下げるべき	22
	倉庫に残っているごみ袋は無駄	5
	ごみ袋の種類を増やしてほしい	4
	資源ごみの収集所にかご等を置けばごみ袋が不要になり、袋代が助かる	2
	ごみ袋が破れやすい	2
	価格を上げるべき	1
	ごみ袋表面の印刷を減らし経費削減すべき	1
	黄色ではカラスよけの効果がない	1
	今後値上げされないか不安	1
	草木専用の有料指定ごみ袋を作成すべき	1
	年収に応じた価格設定をすべき	1
	少し高くても分別不要の袋がほしい	1
	障害者（住民税非課税）のみの世帯の指定袋を無料にしてほしい	1
	小計	43
ごみの分別ルールについて	もっとごみの分別を細分化すべき	2
	他都市との取り扱いと統一すべき	1
	戸建とマンションで取り扱いを統一すべき	1
	小計	4
ごみの収集について	ごみ収集を迅速化すべき	7
	収集もれに注意すべき	4
	ルールを守っていないごみも早く収集してほしい	3
	収集車の運転マナーが悪い	3
	市職員より民間業者のほうが仕事が丁寧なので、委託料を増やすべき	1
	ごみの回収を丁寧にしてもらい評価している	1
	ごみ収集を民営化すべき	1
	地域ごとのごみ収集時間表を作成してほしい	1
	年末の家庭ごみの日を増やしてほしい	1
	小型金属の収集もれが多い	1
	資源ごみ（びん・缶）の収集時、回収車の中でびんが割れているようだがリサイクルできるのか	1
	収集車の運転手がタバコのポイ捨てをしていた	1
	収集しない場合の貼り紙対応がまちまち	1
	収集車に３人も乗る必要があるのか	1
	年末年始ごみの収集日程（市民新聞）を全家庭に配布してほしい	1
	小計	28

③活用事業の要望以外の意見（回答数：１２８件）（続き）

事業	具体的な意見	
	意見内容	回答数
ごみの処理 について	分別してもまとめて燃やすだけではないのか	５
	クリーンセンター職員の態度が悪いと感じる	１
	京都市のごみ処理は他地区と比して良くできている	１
	小計	７
不祥事について	薬物使用等の不祥事を根絶すべき	４
不祥事及びア ンケート調査 について	ボールペンの同封は税金の無駄使い	１９
	ボールペンの同封に感謝している	２
	この調査自体が資源の無駄	１
	有料化財源のことを知れてよかった	１
	小計	２３
その他の意見	資源ごみの抜き取りを規制すべき	６
	梅小路公園に水族館は要らない	２
	一定の業者のみが儲けている行政ではいけない	１
	市民に何をしてほしいか、何かテーマを作り提案すればいいと思う	１
	環境局の努力はよくわかる。老人ながら色々情報を流してもらい協力したいと思う	１
	今の形で市民が習慣になるよう根気強く続けるべき	１
	若者の働くところを１つでも多く作り、浮浪者をなくし活気ある所にすべき	１
	市民を巻きこめる事業の進め方をすべき	１
	人件費を減らすべき	１
	市の税配分は不公平であり不満	１
	マンションや共同住宅に高さや容積率の税金をかけること	１
	様々な施設のエアコン設定温度の管理	１
	温暖化対策は１００年や２００年でなくもっと長い目で気温を見るべき	１
	小計	１９

資料-7 有料化財源活用事業者をはじめとする取組主体からの報告・意見

- 1 草堂^{こうどうちやう}町町内会（有料化財源活用事業者～コミュニティ回収制度～）
- 2 京セミ株式会社（有料化財源活用事業者～京^{みやこ}の環境みらい創生事業～）
- 3 「勸修エコライフ19」会，山科区役所区民部まちづくり推進課
（有料化財源活用事業者～各区環境パートナーシップ事業～）
- 4 山国自治会（有料化財源活用事業者～コミュニティ型堆肥化モデル実験～）
- 5 京都市ごみ減量推進会議事務局（有料化財源活用事業者～京都市ごみ減量推進会議～）
- 6 上賀茂環境美化推進協議会
- 7 特定非営利活動法人 気候ネットワーク
（有料化財源活用事業者～こどもエコライフチャレンジ推進事業～）
- 8 京都学生祭典実行委員会
- 9 市原野自治連合会
- 10 福西ごみ減量推進会議

地域における資源回収（コミュニティ回収）等の ごみ減量の取組を行ってきた視点からの意見

平成22年6月
革堂町町内会長
松尾 禎三

1 取組内容

- コミュニティ回収制度を活用した古紙・古布の集団回収
- コミュニティ回収登録団体名
『Re・^リ革堂町^{コウドウチョウ}』
 - ※ 「Re」には、ごみ減量・リサイクルを頑張るだけでなく、地域コミュニティのリニューアル（活性化）という思いも込めている。ちなみに「革堂」は歴史的にコミュニティ・集会場という意味とのことである。
 - ※ 市の担当者からは、コミュニティ回収登録名に、こうした名称を使用するのは初の試みと聞いている。
- 集団回収の概要
 - ・ 参加世帯数：約20世帯
 - ・ 回収日時：毎月21日 午前8時30分頃
 - ・ 回収場所：町内の定点（個人宅の空き場所を活用させてもらっている。）
 - ・ 回収業者：京都市再生資源回収事業協同組合（古くからのお付き合い）
 - ・ 回収品目：新聞、雑誌・書籍、段ボール、古着・古布
- コミュニティ回収実施に当たり町内会長が実施すること
 - ・ 回収日時を変更する場合に、変更チラシを各戸に配布
 - ・ 資源回収業者との連絡・調整・回収量報告徴収
 - ・ 市への申請・報告手続き
 - ・ 回収品目表示板の掲示（毎月21日 朝）

2 コミュニティ回収制度を活用することになったきっかけ

- 他の町内の方も集まる会議の場で、近くの町内でコミュニティ回収制度を活用されていることを知り、その方に教えてもらった後、上京エコまちステーションをお願いして本年6月から新たに制度を活用することとした。
- ※ なお、革堂町では、以前から古紙・古布の集団回収を実施している（いつから実施しているかは不明）。

3 コミュニティ回収制度を活用して良かったと思う点

- 町内会の予算がますます厳しい状況のなか、少しでも助成をしていただけるのはありがたいことである。
- ご近所付き合いが段々と薄れつつあるなかで、コミュニケーションを深めることに役立っている。
- しかしながら、一番の収穫は、自らの取組が町内会の予算獲得に貢献しているということが町の方々に「見えた」ことにより、皆さんのごみ減量・リサイクルへの関心が高まったことである。

4 コミュニティ回収制度の課題及び改善点

- 制度の広報を充実すべき
以前から町内会で集団回収を実施していたが、コミュニティ回収制度の存在に気づくのに三年もかかってしまった。もう少し地域への周知を充実させるべきと思う。
- 申請手続きの簡素化
同じ取組を継続するのに、毎年同じ申請手続きを行うのは面倒であり、簡単な更新ができるよう配慮すべき。

5 コミュニティ回収以外のごみ政策に関する意見

- カラス対策
 - ・ カラスネットの色を町並みの美観に配慮したものにしてもらいたい。
 - ・ ごみの収集が終わった後にカラスネットを片づける作業は、高齢者にとっては結構大変である。
 - ・ むしろ、カラスを駆除する方に注力してはどうか。（東京でそのような取組を聞いたことがある。）
 - ・ カラスネットのいらないカラスが近寄らない画期的ごみ袋材質の開発（とうがらしが効くと聞いている。）
- 食の無駄の削減
 - ・ 今の時代は、食の無駄が多すぎるので、食材を余すことなく活用する茶懐石の始末の精神を参考にして、無駄のない食事を心がけるよう、市民や事業者の方々に伝えることが、京都ならではの発信、運動になるのではないかな。

6 有料化財源に期待すること

- ・ インセンティブが働く施策に使ってもらいたい（地域のごみ減量・リサイクル活動の支援にできるだけ予算をあてるべき。）。
- ・ 子どもの発想というのは、大人の想像が及ばないすごいものがあったりするので、子どもに施策のアイデアを募集してみてもどうか。
- ・ 行政による冊子の発行は無駄事業としてやり玉に上がっているのが現状ではあるが、一方で、特に有料化財源の使途については、淡々と予算項目を並べて周知するだけではなく、企業のCSRレポートのように具体的に成果の理解を進めることを意識して、「見える化」「腑に落ちる化」を図ることが重要。
- ・ 自宅でお酢の量り売りやリユースびんを利用しており、こうした取組が広く利用されるよう工夫すべき。
- ・ 古い物に一工夫して、おしゃれな物に変えて再使用する運動を推進してみてもどうか。リサイクル・ごみ減量等にデザイナー等の参加による斬新な感覚を取り入れて、女性・若い人たちを取り込む意味で「おしゃれ」というのがキーワード・キーポイント。

7 その他市政に関する意見

○ 町内のポスター掲示板について

- ・ 掲示物の大きさを回覧板の大きさにしてもらいたい（回覧で済む場合もある）。
- ・ 雨のときなどに、掲示板から落ちてごみになっていることがあり、屋外の掲示に耐えられるコーティングを施すなど、町の美観上からも一工夫必要である。
- ・ ポスターがやたら多く、ごみ減量の観点からいかなものか。
- ・ 掲示スペースが限られているので、現状多く送られてくるポスターのサイズをより小さくすることはできないか。

京都市廃棄物減量等推進審議会
第1回有料化財源活用方法検討ワーキングチーム
ヒアリング資料

平成21-22年度 京の環境みらい創生事業
デザイン性に優れた太陽電池による
充電機能を備えたランタンの開発

平成22年6月17日

京セミ株式会社



会社概要



- ・光半導体の技術でよりよい社会の実現に貢献することを理念とする。
- ・センサや太陽電池による「省エネ」「創エネ」の提案にも力を入れている。

光通信用デバイス



センサ用デバイス



球状太陽電池



- ・1980年京都で創立
- ・研究開発志向
- ・本社：京都市伏見区

資本金：5億2,150万円
従業員：約160名
事業内容：光半導体の製造販売



球状太陽電池スフェラー®とは



日本特許登録番号:

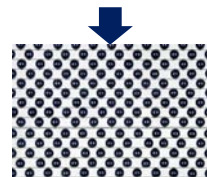
JP:No.3262174, JP:No.3938908, JP:No.3904558 他、国際特許多数

KYSEMI

スフェラー
Sphelar®
Spherical Micro Solar Cell



京セミが独自に開発した直径1-2mmの球状シリコン太陽電池



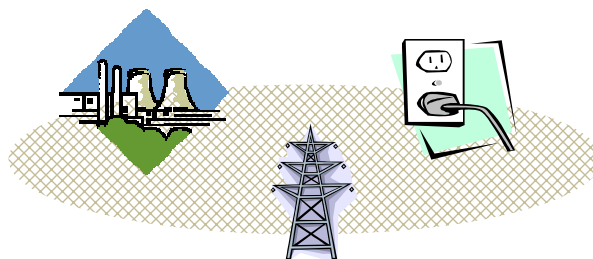
メッシュ状に結線してモジュール化

3

社会とエネルギーの関係の変化

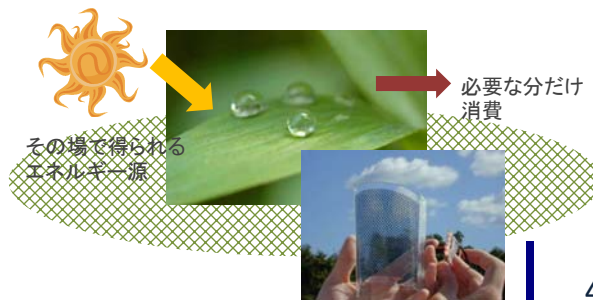
これまでの社会

エネルギー源／発電所／消費地
が遠く離れている



これからの社会

- ・エネルギーの地産地消
- ・賢い(=スマートな)電力の使い方



KYSEMI

4

低炭素・循環型社会の実現に向けて

低炭素社会・循環型社会への 関心の高まり

理想と現実のあいだに
まだまだ隔たりがある

すぐれたアイデアの必要性

- ・「強制」ではなく「自発」的な参画を促す
- ・日々の生活(ローカル)から地球環境全体(グローバル)に
配慮する

さまざまな取り組み

市民参加型のイベント
・ライトアップ
・京灯デザイナー 等

エコフレンドリーな
製品開発

インフラの改善
・スマートグリッド

ゴミの減量
・リサイクルの徹底
・買い物袋の使用

KYSEMI

5

京セミの提案 / ソーラーランタンの開発

球状太陽電池スフェラーを使った ランタン照明の開発



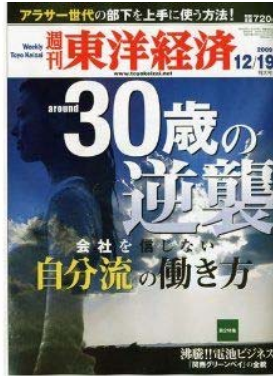
【イメージ】 スフェラー + LED照明

- ・屋間の太陽光でバッテリーに充電
 - あらゆる方向から光を採り込めるスフェラー
 - 曇りや雨の日の光(拡散光・赤外線)も利用
 - 設置角度を選ばない
- ・消費電力が少なく、かつ長持ちするLEDを光源
部分に仕様
 - 2009年は「LED元年」
- ・誰にでも使いやすい製品設計
 - 簡単なスイッチ機構(開発中)
- ・日常生活の場でも違和感のないデザイン
 - 太陽電池のイメージを覆す
 - デザインは graf (大阪市)との共同作業

KYSEMI

6

採択後の反響 / 関西グリーンベイ



『週刊東洋経済』(2009年12月19日号)
第二特集:「関西グリーンベイ」の全貌
「先端電池技術を支える関西の隠れた
異色ベンチャー」

KY SEMI



7

採択後の反響 / デザイン性



『日経デザイン』(2010年4月号)
「京都に学ぶ伝統と革新」

KY SEMI



8

独立電源としての用途例



無線センサネットワーク
(気象データ、災害探知)



監視カメラ



障害者自立支援

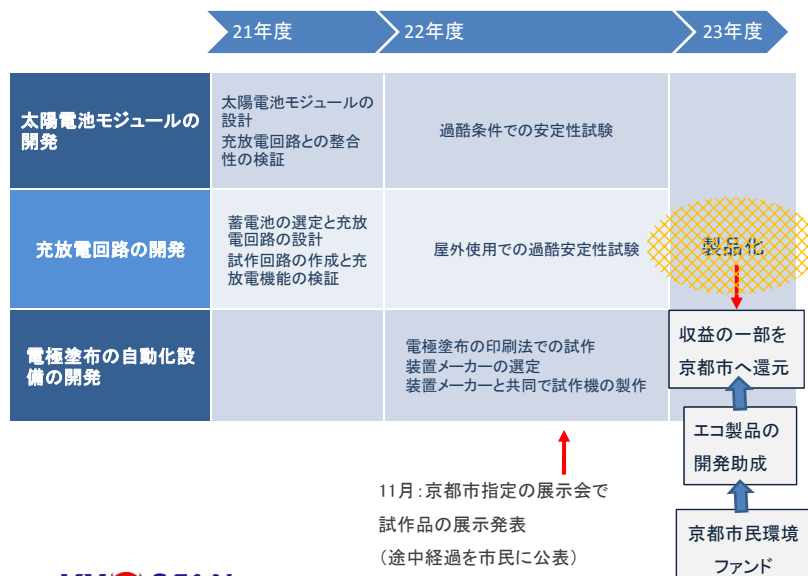


- ・電源をとりにくい場所でも環境光からエネルギーを確保
- ・無線技術や低消費電力技術と組み合わせて賢いシステムを実現

KYOSEMI

9

市財政への還元までのスケジュール



KYOSEMI

10

京都市民/地球市民への貢献

環境モデル都市京都のブランド向上

- ・海外で認知度の高い「スフェラー」
- ・京都産の先端エコ技術



「Do you Kyoto? デー」(毎月16日)

- ・ライトダウン ↔ ライトアップ
(・キャンドルナイト)
- ・京灯ディナー

環境への負荷低減

- ・太陽電池の啓蒙&普及



ソーラーランタンへの取り組み

- ・製品化後の次のステップ
→ 無電化地域に照明器具を届ける活動

KYSEMI

11

KYSEMI

Copyright © 2010 Kyosemi Corporation

京都市廃棄物減量等推進審議会
第1回有料化財源活用方法検討ワーキングチーム
有料化財源活用事業ヒアリング資料

○ 平成21年度環境パートナーシップ事業取組内容

○ 市民の方々の声

○ ごみ袋有料化財源に期待すること

平成22年6月17日

山科区役所区民部まちづくり推進課

○ 平成21年度
環境パートナーシップ事業取組内容

1 山科区エコアクションNo.1宣言2009

- (1) 環境イベント「地域のエコの環を広げよう」
- (2) 環境家計簿普及啓発
- (3) 「我が家のエコアクション！」募集

2 区民まつりのリユース食器利用

1 山科区エコアクションNo.1宣言2009

(1) 環境イベント「地域のエコの環を広げよう」

日 時 平成21年9月16日(水)
午後1時30分～午後4時30分
場 所 京都市東部文化会館ホール
入場者 460名

オープニングイベント

京都橘大学踊り手サークル
「Tacchi」が中心となり
「京炎そでふれ！」の踊りを披露



第1部 パネルディスカッション

テーマ
地域のエコの環を広げるには
内 容
地域でのエコ活動の思いや取組等の
紹介により、地域におけるエコ活動
の必要性を訴える。

出演者

パネリスト

山科区自治連合会連絡協議会会長会
山科保健協議会連合会
「勤修エコライフ19」会
京都市環境政策局地球温暖化対策室
コーディネーター
NPO法人気候ネットワーク

幸田 光雄 代表
山内 寛 会長
山本 義幸 代表
沖 由憲 課長補佐

田浦 健朗 事務局長



第2部 映画上映

環境啓発映画

「不都合な真実」（ドキュメンタリー映画）

出演

アル・ゴア（元アメリカ副大統領）



展示ブース

・山科区内の市立小学校生徒のエコ活動の取組紹介

主な取組

- ・グリーンカーテン
- ・学校周辺の清掃活動
- ・廃材品を利用した工作
- ・エコキャップ運動
- ・山階南小学校生徒のエコ作品展示 等



・京都橘大学学生による学園祭でのエコの取組紹介等

主な取組

- ・エコキャップ運動
- ・エコに関するクイズ 等



環境啓発ブース

地球温暖化防止や2R推進のため、山科保健協議会連合会、めぐるくん推進友の会、山科まち美化事務所の合同による啓発ブースを設置

環境政策局地球温暖化対策室から、太陽光パネルに関するブースを設置



省エネ相談ブース

京エコロジーセンターから、「環境家計簿」を使用した省エネ相談ブースを設置



(2) 環境家計簿普及啓発

各学区自治連合会等を通じて取組を依頼した。
また、区民まつり等のイベントにおいて普及啓発を行った。

取組世帯数（4年間で5000世帯の取組を目標）

平成20年度	9 3 8 世帯
平成21年度	1 6 4 9 世帯
累計	2 5 8 7 世帯

(3) 「我が家のエコアクション！」募集

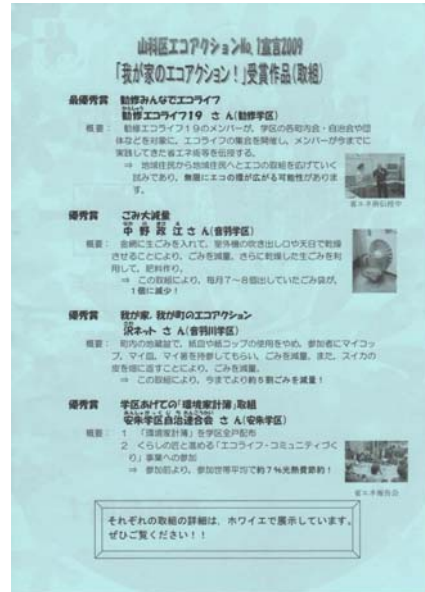
各家庭や地域・企業等のエネルギー節約及び2R（ゴミの発生抑制，再利用）の推進に関する個性的な取組やアイデアを募集。

優秀な取組には，区民芸能フェアの式典において表彰。

表様式

日 時 平成22年2月14日（日）

場 所 京都市東部文化会館ホール



2 区民まつりのリユース食器利用

日 時 平成21年11月23日（月・祝）午前10時～

場 所 山科中央公園

“エコ・やましな”をテーマとして，約2万人が参加する区民まつりにおいて，模擬店におけるリユース食器の利用，食器トレイのリサイクル，環境ブースにおける啓発など，ごみの減量や再資源化の活動を実践



2 区民まつりのリユース食器利用

日 時 平成21年11月23日（月・祝）午前10時～
場 所 山科中央公園

“エコ・やましな”をテーマとして、約2万人が参加する区民まつりにおいて、模擬店におけるリユース食器の利用、食器トレイのリサイクル、環境ブースにおける啓発など、ごみの減量や再資源化の活動を実践



○ 市民の方々の声（環境イベントアンケート集約結果から）

平成21年度の環境イベント「地域のエコの環を広げよう」は、平成20年度の「家庭でのエコの取組」を「地域」にも広げていくことを狙いとして実施した。

〈総括〉

- ・ 集約したアンケートから、「エコの取組を始めようと思った」や「環境についての認識が深まった」などの感想が多くあった。
- ・ 他にも多くのエコに対する前向きな感想をいただいたことから、今回のイベントの目的は概ね達成することができたと言える。
- ・ 平日の昼間開催ということもあったため、参加者は60歳以上の方が多くを占め、若い世代の参加が非常に少なかった。
- ・ 平成22年度は、土日祝を含めた開催日の検討や、若い世代、特に次代を担っていく子供達が参加しやすいイベント内容を検討していく必要がある。

○ ごみ袋有料化財源に期待すること

・ 地域におけるエコ活動の広がり

地域においてエコライフ活動を行う団体を立ち上げる際の支援の必要性

コミュニティ型堆肥化モデル実験について

平成 22 年 6 月
山国自治会事務局次長
山 本 い こ い

1 取組内容

- 地域コミュニティにて生ごみの堆肥化モデル実験
- モデル実験の概要
 - ・参加世帯：100世帯
 - ・収集日時：毎日午前9時から午後5時まで（土日含む）
 - ・収集場所：山国自治会館
 - ・収集方法：フタ付きのバケツに生ごみを入れて持ち込み，堆肥化装置※に投入
- ※堆肥化装置は市がリースしたものを使用
- ・収集品目：家庭から排出される生ごみ
- ・収集量：8,528キログラム（平成21年2月から平成22年3月まで）
- ・一次堆肥生成量：1,523キログラム
- ・堆肥用途：畑など
- ・取組参加の周知方法：ニュースレターなどを全戸配布
- 生ごみの堆肥化実施に当たり管理人が実施すること
 - ・堆肥化装置の投入口の施錠保管
 - ・堆肥化装置及び付近の掃除
 - ・生ごみの持込量の集計（毎月）
 - ・堆肥化装置から一次堆肥を取り出し，水を加えながらかき混ぜ二次発酵作業
 - ・参加者への堆肥の引き渡し



2 コミュニティ型堆肥化に取り組む以前の生ごみの処理状況

- 京都市と合併する以前からコンポスト容器購入の助成促進事業が行われ、多くの家庭で購入して処理していた。
※ほとんどの家庭が畑を所有している。
- 庭にコンポスト容器を置いていると、悪臭がする、イノシシなどが容器をひっくり返し被害を受けるなどの理由により、燃やすごみに出すようにした家庭もあった。
- 家庭によっては、直接畑に捨てていた。

3 コミュニティ型堆肥化に参加しようとしたきっかけ

- 電動式生ごみ処理機の購入助成を受けて購入したが、使用方法が困難で断念していたところにこの話を聞いて。
- 悪臭とイノシシなどからの被害を防げと思ったから。
- 電気代の節約になと思ったから。

4 コミュニティ型堆肥化に参加して良かったと思う点

- 市に出す燃やすごみの袋の容量が以前と比べ小さくなり、排出頻度も2週間で3回程度になった。
- この堆肥を使って野菜を作ったら、以前に市販の堆肥を使っていた時と比べて甘みが増したと思う。

5 コミュニティ型堆肥化の課題

- コミュニティ型堆肥化モデル実験の取組の参加の呼びかけを、広く周知する方法が困難。自治会のお知らせや、ニュースレターを全戸配布しているが、未だにコミュニティ型堆肥化モデル実験の取組を知らない方がいる。一般にごみに関心のある女性が集まる機会もほとんどなく（自治会の集まりは男性が中心）、参加の輪が広がりにくい。
- 堆肥化装置から一次堆肥を取り出し、水を加えながらかき混ぜ二次発酵させる作業は容易ではない。水を加えるタイミングや期間は、状況を見て適切な判断がいる。実際今までに水を含ませ過ぎて、臭いが出て虫が発生した。そういった管理ができる人がいない限り、コミュニティ型堆肥化を他の地域で行うのは困難に思う。
- 各家庭でコンポスト容器を使用して処理している方もいるので、堆肥化装置の場所まで生ごみを持ち込むことを、手間に感じる方は参加されない。

6 コミュニティ型堆肥化の拡大について

- 参加者からは「良かった」、「ありがたい」との声が多く寄せられていて、この取組を続けたい。
- 自宅で堆肥化する方がいる一方、イノシシの被害等のため、こうしたコミュニティ型堆肥化への参加ニーズは、京北の他の地域でもあると思う。
- 取組を拡大するには、堆肥化装置の管理者の存在が不可欠。
- 周知方法を工夫（奥様方に伝える工夫）ができれば、もっと参加率を上げることができると思う。

7 コミュニティ型堆肥化モデル実験以外のリサイクルに関する意見

- 京都市と合併する前は、缶、びん、ペットボトルは別々に分けていたが、合併後は缶・びん・ペットボトルの3種混合収集になり、分別する手間が省けて楽になった反面、分別していた時に持っていたごみに関する意識は薄れていった。
- コミュニティ回収施設
 - ・ 少量でも持ち込みやすく、利用しやすい。
 - ・ 平日及び第1, 3日曜日の午前9時から午後4時まで開いているので、仕事の都合に合わせて、買い物の途中に車で運ぶなどして持ち込める。
 - ・ 一方で、開設時に常時監視している訳ではないので、布団等の不適物の持ち込みを阻止する必要がある。



京都市ごみ減量推進会議の活動について

～パートナーシップ組織、環境活動の中間支援的
団体の一例として～

京都市ごみ減量推進会議
事務局
野村直史

京都市ごみ減量推進会議の概要(1)

- 市民と事業者、行政のパートナーシップによる、
ごみ減量活動に取り組む団体
(設立:1996年11月, 会長 高月紘)
『手を取り合って、ごみを減らそう!』
- 会員数は390(平成22年5月末現在)
 - ・市民団体 47
 - ・地域ごみ減量推進会議 136
 - ・大学・専門家 17
 - ・事業者団体 40
 - ・企業・マスメディア 149
 - ・行政(京都市) 1

京都市ごみ減量推進会議の概要(2)

- 事務局は京都市循環企画課が担当
(事務局は京エコロジーセンター活動支援室内)
- 事務局構成
 - ・事務局長(循環企画課課長)
 - ・市職員 3名
 - ・嘱託職員 2名
- 事務局の主な業務
 - ・事業／予算の執行管理
 - ・関係者調整
 - ・啓発イベント等の準備
 - ・資料／パンフ等原稿作成
 - ・事業の企画／組立／コーディネート
 - ・事業実務 など

有料化財源の活用に伴い、
平成19年度から採用

京都市ごみ減量推進会議の概要(3)

平成21年度の事業の構成

会長

■ 普及啓発実行委員会(7事業)

会報誌の発行／市民公募型パートナーシップ事業など

■ ごみ減量事業化実行委員会(3事業)

再生紙推進事業／市役所前フリーマーケットなど

■ 地域活動実行委員会(131団体)

地域ごみ減量推進会議の活動支援等

理事会

常任
理事会

■ 2R型エコタウン構築事業(5事業)

リペア・リメイク情報発信／エコ商店街事業など

有料化財源の活用に伴い、平成19年度に新設

2R型エコタウン構築事業実行委員会(1)

- Reduce、Reuseの2Rを重視したまちづくりには、物の売り方、買い方も含めた対策が必要

市民、事業者、行政の協力が不可欠

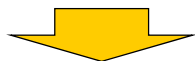
2R型エコタウン構築事業実行委員会の設置

- リペア・リメイク情報発信
- エコ商店街
- レジ袋削減(買い物袋持参キャンペーン)
- リユースびんの利用促進
- 買い物でエコキャンペーン(21年度から)

2R型エコタウン構築事業実行委員会(2)

事業の方向性について

- 2R型まちづくりに貢献する実効性ある事業の展開
- (事業性のあるものについては、概ね3年を目途に) 経済的に自立しうる事業の展開を目指すこと
- 公益性の高い事業の展開を目指すこと
- 2R型のライフスタイルの形成、持続可能な社会に向けた文化の形成に資すること
- 成果を発信し、広く市民に報告・共有すること。



— 毎年度、成果報告会を開催

リペア・リメイク情報の発信

みやこ

京のお直し屋さん
紹介サイト
「もっぺん」

洋服等の日用品の
修理店舗を紹介



- 需要の掘り起こし
- 修理(産業)の活性化



<http://www.moppen-kyoto.com> (公開 平成20年2月)



それまで修理店舗についての体系的な情報は整理されていなかった。(組合等もない。)

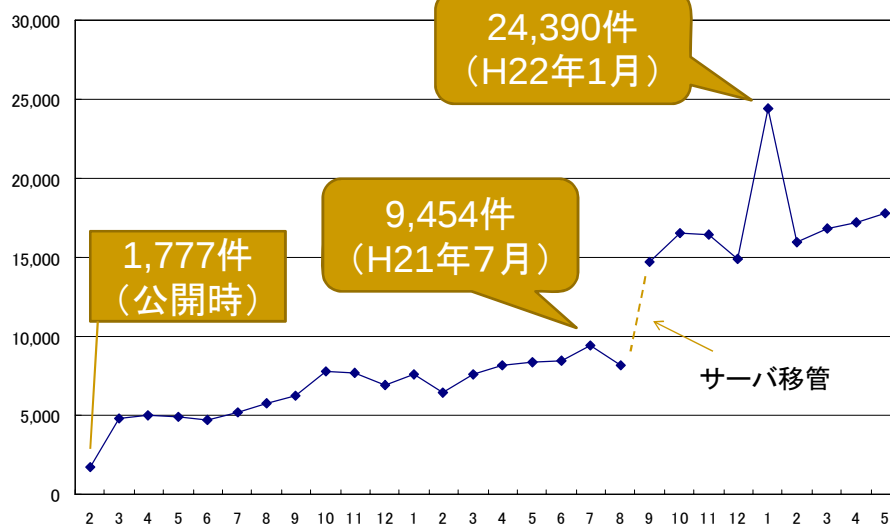
- 店舗の取材は学生が担当
- デザインも学生が担当



- 掲載店舗の確保(趣旨説明)
- 店舗情報の質の確保
- ホームページ等のない店舗の掘り起こし

「もっぺん」アクセス数の変化

公開以来、アクセス数(訪問者数)は順調に増加



「もっぺん」掲載後の反響(掲載店舗調査H21.2)

	(件)	(%)	
1. 「もっぺん」を見た方から問い合わせがあった	24	44.4	
2. 「もっぺん」を見た方から注文があった	15	27.8	
3. 初めて来店される人が増えた	8	14.8	
4. 問い合わせが増えた	6	11.1	
5. その他	6	11.1	
6. 特に変化はない	19	35.2	
不明・無回答	0	0.0	
回答者総数	54	100.0	

問い合わせがあった 44%

注文があった 28%

実際の利用に確実に結びついている。

バナー広告事業(サイト価値の利用)

- アクセス数の向上(月平均17,000PV)
- 掲載店舗数の充実(公開時54店→現在175店)



サイトの価値をある程度作れたと判断

- バナー広告事業の開始(平成22年7月)



- サイトのランニングコストの確保を目指す。

エコ商店街事業

- 「はかり売り」や「はだか売り」など、商店街の昔ながらの知恵を、ごみ減量に役立てる。
- 商店街で取り組む環境に配慮した活動を、商店街の活性化にもつなげていく。
- 商店街を中心としたエコ地域づくり。

•公募の結果、出町商店街をモデル商店街として選定



エコ商店街の展開

1年目
H19年度

モデル商店街の公募

10月～11月
出町商店街振興組合を選定

基礎調査の実施

2月～3月
レジ袋使用量・ごみ調査、
買い物実験など

2年目
H20年度

商店街ヒアリング

7月～8月

エコスタンプ事業試行

10月(1週間)、12月(2週間)、
3月(2週間)

3年目
H21年度

エコスタンプ事業拡大

6月(1ヶ月)、10～12月(3ヶ月)、
2月～4月(2ヶ月)

生ごみたい肥化事業

4月～

※商店街が独自に取り組む方法を検討

「エコ」で出会う。「エコ」で結ぶ。

●デザイン(エコスタンプ事業等)

大学 × **商店街** × **環境**

●京都精華大学(叡山電鉄沿線)

●芸術

●生ごみ堆肥化事業

小学校 × **商店街** × **環境**

●京極小学校(商店街と同じ学区)

●教育 → KBS京都ラジオによる特集

エコスタンプ事業



スタンプ 82種類作成

- レジ袋・トレイ辞退などで、スタンプ1個を押印
- 10個で特典

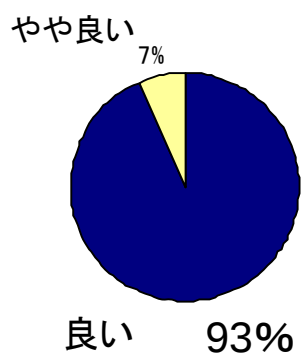


抽選風景

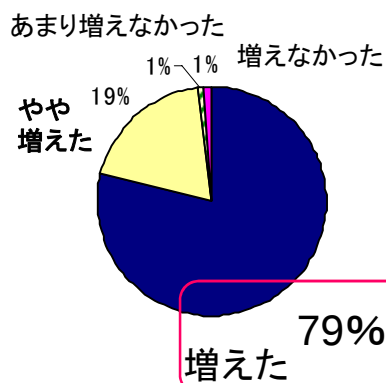
デザインがお客さんの心もつかむ

スタンプ集めるのが楽しい！

エコスタンプ事業は？



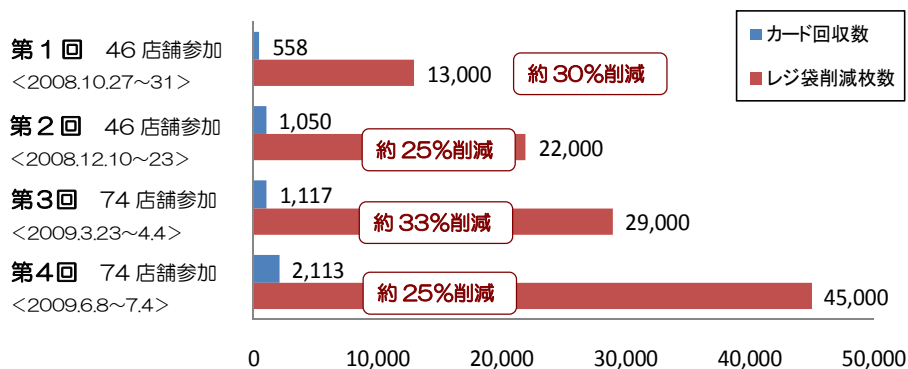
エコスタンプ事業で、レジ袋を断る機会はある？



※回答数:134

エコスタンプ事業効果の推定

利用客からの好評が、店主の意欲の向上にもつながり、参加店舗、期間ともに徐々に拡大していった。



レジ袋 25~33%削減

試行を重ねる中、年間の経費の検討が可能に

- これまでスタンプカードは月に1万枚配布
- 回収されるスタンプカードは月2000枚程度

【年間の経費の検討】

必要経費	カード印刷費（※1）	240,000
	20円として利用	480,000
	経費合計	720,000
経費削減	レジ袋代削減効果（※2）	1,056,000
差額		336,000

※1 スタンプカード1枚2円

※2 レジ袋単価:2円

レジ袋削減枚数:回収数×10+(配布数-回収数)×3 として計算

生ごみたい肥化事業 ～たい肥作り～



一次発酵



二次発酵



- 4月から生ごみ収集
- 当初4店舗が参加

約2ヶ月かけて完成

ゴーヤのグリーンカーテン作りに利用



- 硝酸イオン濃度の測定
- 花の観察
- グリーンカーテンの効果測定
- 調理実習
- 計8回の環境学習

商店街でのイベント開催

- 6月のエコスタンプ期間に開催
- 児童の保護者も多数参加



【エコ標語】

エコエコと
言ってるわりには
できてない

エコ商店街 成果と新たな展開

- 商店街の方のエコ意識の向上
- 生ごみたい肥化事業を通して、取組は地域にも浸透（区民運動会でのエコスタンプの利用など）



エコスタンプ事業は、平成22年度、出町商店街で予算化

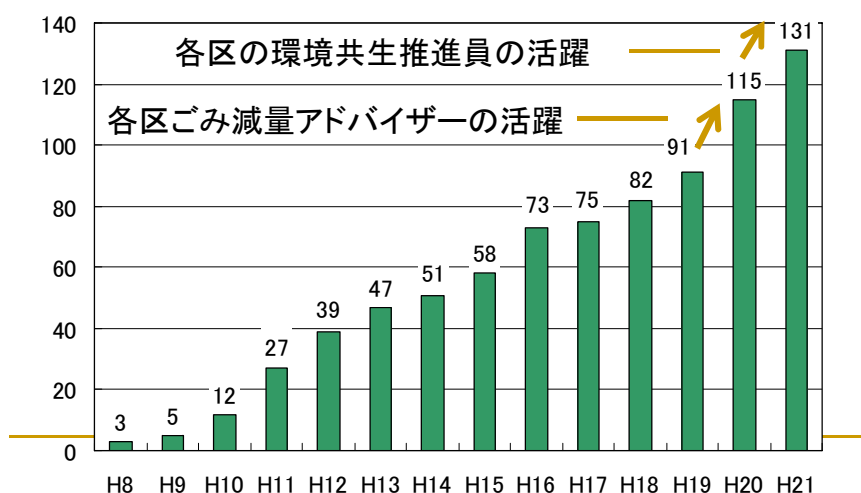
出町での取組をまとめた「エコ商店街ハンドブック」を作成し、市内81商店街に配布。アンケートも実施

※現在、新たな商店街において取組を協議

地域ごみ減量推進会議の拡大

- 学区単位で立ち上げ。近年、立ち上げ件数が増加

立ち上げ3年目まで年間5万円、以降年間2万5千円の助成金の交付



地域ごみ減量推進会議の課題

- 夏祭りでのリユース食器の導入や、フリーマーケットの開催など、活発な活動をしている地域もあるが、天ぷら油の回収や学習会の開催に留まっている地域も多い。



より多様な活動の展開が望まれる

- 情報の交換や活動メニューの提示も重要だが、活動をアドバイス・コーディネートしていく中、活動モデルを増やしていくことも重要では？

京都市ごみ減量推進会議 役割と可能性

- 市民、事業者、行政のパートナーシップの構築とごみ減量の実践活動そのものを目的に設立された「京都市ごみ減量推進会議」は、京都市のごみ減量を進める上で重要な役割を果たしうる。



- 事業者の取組を積極的に応援することが可能
- 市民、事業者のパートナーとして協働が可能
- 行政の施策とも連携した取組が可能
- 環境活動を事業化していくことも可能

京都市ごみ減量推進会議 可能性と課題(1)

- 中小事業者や市民団体・地域ごみ減に対し、アドバイスやコーディネート、協働をしていくことで、ごみ減量活動の創出・活性化が可能



ごみ減量、コーディネート等についての知識や経験を有し、協働できる人が必要

安定して機能を発揮するために必要なこと

- ごみ減量、コーディネート力のある人材の確保
- 知識や経験の組織としての共有
- 事業のモデル化

京都市ごみ減量推進会議 可能性と課題(2)

- 今後、質の高い事業を構築・実施し続けていくことができれば、事業者等からの活動・事業に対する出資の増加も期待できる。



丁寧な事業の構築や実施ができる体制づくり、
安定した事業の実施体制の確保が必要

事務局体制の強化・安定も必要不可欠

環境モデル都市「京都」の確立に向けて

- 環境活動の充実・活性化

すでに環境活動に取り組む団体の活動の充実も重要だが、一方で、数が限られてしまう現状もあるのでは？

- 意識はあるが、何をしたらいいかわからない。
- したいことはあるが、事業として組み立てられない。
- 活動内容はあるが、補助金等の申請ノウハウがない。

こうした団体をいかに、実際の活動に結び付けるか？



裾野を広げ、京都の環境活動を変える上で重要

しかし、単に補助金をうつだけでは育たない面もある。

環境モデル都市をつくるのは「人」である

- アドバイザー的役割を果たす人の存在
- (ある程度の期間) 共に働くことのできる人の存在
- 環境活動の中間支援的な団体の活用



- 草の根の環境活動のサポート
- 事業者等の環境活動の強化(強制によらない)
- 自立的な環境活動の創出



環境モデル都市「京都」で、環境分野の仕事に専念できる人を、どのくらい養い、生み出せるのか？

そうした視点も持って、有料化財源が活用されることを望みます。

上賀茂環境美化推進協議会（まちの美化の推進）

取組概要 ～ 上賀茂学区における一斉清掃

○ 概 要

上賀茂学区では、春と秋の年 2 回、それぞれ 500 名、年間延べ 1,000 名による地域の一斉清掃を実施している。

※この他、北区独自の門はきにも参加している。

○ 経 過

学区スポーツ少年団が、地域児童公園での練習開始前に、ごみ拾いを行ったことをきっかけとして、地域全体の清掃活動へと広がる中で、上賀茂郷界わいが景観整備地区に指定されたことを受けて、河川美化団体や自治連合会により平成 9 年に上賀茂環境美化推進協議会が組織され、よりよい環境づくりに向けて、地域を挙げてまちの美化活動に取り組んでいる。

（１）自身の取組について

- ・ 今年 4 月の一斉清掃実施の際に、回覧板で各家庭で使用済みになった蛍光管と乾電池の持参を呼びかけたところ、多くの蛍光管と乾電池が集まり、清掃活動への参加者も以前より増加した。
また、蛍光管と乾電池の回収結果を北区の会合で報告したところ、他の学区でもそういう機運が高まっていると聞いている。
- ・ 清掃活動について言えば、取組参加のきっかけとして、ティッシュ、タオル等といったちょっとした労いの品を渡すことが重要であり、そういったきっかけで参加を重ねることで、まちの美化活動の意識を参加者に根づかせることにつながる。
- ・ 上賀茂神社の境内に、以前はテレビや自転車といった大型ごみの不法投棄があったが、去年に啓発の看板を立てたり、夜間に見回りを行ったりすることで、不法投棄が少なくなった。

（２）有料化財源の活用方法について

- ・ 竹ぼうき等の清掃用具といったような、取組に必要な備品については市から支給されており、継続していただきたい。※
※有料化財源ではない。
- ・ 取組の参加を促すインセンティブを働かせる仕組みづくりに活用してはどうか。
- ・ 4 月の清掃活動の経験から、意外と家庭に蛍光管や乾電池がねむっていることがわかったので、例えば、身近な場所に常設の回収拠点を作っていただくことも有効かもしれない（実際に検討中）。
- ・ 次回の一斉清掃では、家庭から持参してもらう回収品目を増やすことも検討したいが、手間や経費との関係も考えなければならないかもしれない。
- ・ 普段ごみを捨てる方に、資源ごみの拠点回収している場所を周知することも必要

取組概要 ～ こどもエコライフチャレンジ推進事業（有料化財源活用事業）

○ 概 要

小学校での学習，こども向け環境家計簿に基づく実践とその後の振り返りを通じて，温暖化やエコライフに関する子どもの理解を深め，子どもの視点からライフスタイルを見直し，家庭へのエコライフの浸透を図る取組

○ 経 過

2005年度に常磐野小学校で試行した後，06年度には3校，07年度11校，08年度50校，直近の09年度にはさらに拡大して101校で実施
今年度は，全市立小学校 177 校で実施予定

○ 特 徴

（実践・課題解決型の学習プログラムになっていること）

学び，気づいたことを，休み期間に実践し，休み明けに振り返る，継続的な一連のプロセスを踏まえることによって，「自分で感じ，考える力」，「具体的な解決方法を生み出す力」などを育むことにつながっている。

（多様な主体が参加するプログラムであること）

NPO が中心となり，様々な立場の市民ボランティア（市民，学生，企業，行政，NPO，社会教育機関）との協働のもとで実践することによって，子どもの意識や価値観を多様性の中で育み，引き出していくとともに，多様な立場・世代の人びととの学び（担い手でもあり学び手でもある）につながっている。

（ESD につながる教育であること）

みんなが安心して暮らすことのできる持続可能な社会をつくるために必要な取り組みであり，未来へ向けた取組みに必要な力や考え方を人々が学び育む「持続可能な開発のための教育（ESD）」に通じる取り組みである。ESD は，学校を含め，地域や社会のあらゆる場で誰もが取り組むべき学習であることから，当事業は，持続可能なまち・京都の実現に向けた将来世代，現在世代の学びの場となっている。

（1）自身の取組について

- ・ 温暖化防止はもちろんのこと，リユースびんの利用，LED 電球の利用等といったごみの減量と共存する取組も学習内容に盛り込まれており，ごみの減量も含めた幅広い分野の環境学習が行える。
- ・ 他都市からもこどもエコライフチャレンジ推進事業を実施したいとの要請も多く，京都発の先進モデルとして普及するようPRしていきたい。
- ・ 子どもだけでなく，大人にも広げていくことが将来的には必要と考える。
- ・ 実施する小学校数が増加するほど，予算の制約が厳しくなっている。

（２）有料化財源の活用方法について

- ・ 温暖化対策により多く活用してもらいたい。
- ・ 持続可能な社会の構築に役立つ事業に活用してもらいたい。
- ・ 自ら考え、実行し、役割を見出せる人材の育成を推進してもらいたい（育成した人から、さらにその他の人々にも伝わらなければ意味がない。）。
- ・ 有料化財源がどのように活用されているのかが見えないので、もっとPRすることが必要
- ・ エコライフチャレンジのような環境教育事業は、拡大するほどコストがかかってしまうが、将来を見据えれば、子どもへの環境教育は非常に重要であり、今後、市民全体に普及するよう、有料化財源を活用するなどにより、事業の拡大を支援することが必要
- ・ 有料化財源の考え方は、汚染者負担の考え方と同じであり、ごみを沢山出す人から得た収入を、ごみ減量などの環境に配慮した取組を行うモチベーションを引き出すような事業に活用することが必要（思い切った副賞を与えることも必要ではないか。）
- ・ ３Ｒ施設の運営や整備に活用することについては、他の事業と同様に、必要性和費用対効果を精査した上で活用するのであれば、問題はないと思う。

（３）その他の意見

- ・ ごみ減量の必要性和市民への発信の仕方について、緊急性や危機感を上手く伝えることができていないように思える。
- ・ ごみの減量については、拡大生産者責任の考え方を踏まえ、製造者や販売者と協力した取組に力を入れるべき。
- ・ 一方向の教育の時代ではなくなってきており、参加型の双方向の教育を重視していくことが必要となっている。

京都学生祭典実行委員会（大学生）

取組概要 ～ 京都学生祭典実行委員会の環境活動

京都市の人口の約1割を占める学生として、まちの活性化の一助になることを願い、平成15年に京都学生祭典が始まった。住民だけでなく、大学、企業及び行政と連携して、今年で8回目を迎える。

祭典当日は、リユース食器を利用するとともに、クリーンアップ活動を実施。また、地域に愛される祭典になることを願い、祭典に参画している学生が、夏季の打ち水イベントや、地域住民と一緒に通年（毎月1回）で夜間パトロールを行うなど、地域住民との交流を深めている。

（１）有料化財源の活用方法について

- ・ 学生も、ごみの有料袋には負担を感じている。
- ・ 祭典当日にリユース食器の洗浄機をレンタルしているが、金銭的な負担が大きい。補助や機械の貸出システムがあると良い。
- ・ 日常のごみ分別の仕方が分かっていない学生は少なくない。学生の目にしっかり届くように工夫して、周知・啓発をしてもらいたい。例えば、大学内での広報版の設置やチラシの配架があると良い。

（２）その他の意見

- ・ クリーンアップ活動のとき、清掃道具を市から借りている。このような制度はもっとPRすべき。インターネットによる情報はよく利用するので、ホームページの内容をわかりやすくしてもらいたい。
- ・ ごみ減量活動の成果が目に見えればやる気がわくので、ごみ量の推移をしっかりとPRしてほしい。

市原野自治連合会（自治連合会）

取組概要 ～ 市原野自治連合会の環境活動

○ 概 要

市原野自治連合会内に環境委員会・リサイクル部会を設置。

ごみの分別・減量・再使用・再資源化に積極的に取り組んでおり、洛北ごみ一掃作戦や、てんぷら油回収、小型家電回収の呼び掛け等を行っている。また、河川環境、不法投棄、騒音等の調査のほか、環境に配慮した企業の施設見学及び環境関連の勉強会を行っている。

○ 経 過

市原野地域住民は有料指定袋制の導入前からごみ減量やリサイクルに熱心に取り組んでおり、平成３年（東北部クリーンセンター建設の話が持ち上がった当時）に、京都市はごみが右肩上がりが増え、焼却するのが衛生的だと説明していたが、市原野地域住民は今後ごみが減量すると予想していた。

京都市と市原野自治連合会の間で定期的に協議会を開催し、クリーンセンターのトラブル時の連絡体制構築、情報交換等を行っている。

（１）有料化財源の活用方法について

- ・ 有料化財源を、①ごみ減量・リサイクルの推進、②まちの美化の推進、③地球温暖化対策に使うのは良いことだと思う。
- ・ 「快適な生活環境」につながる事業を幅広くとらえて補助をしていただきたい。現在は有料化財源の活用事業になっていないが、緑政課が行っている京のまちなか緑化助成事業はよい取組である。
- ・ 有料化財源活用紹介パンフレットは、継続事業なのか新規事業なのかわかるようにしてほしい。継続事業は評価が書いてないと、意義がある活動かどうか判断できない。
- ・ 先進的で、且つ、家庭で利用できるような環境技術の開発に有料化財源を活用し、京都市として技術を蓄積してもらいたい。従来からある箱モノに有料化財源を用いるのは反対。
- ・ 相模原市では、粗大ごみの中から再利用ができる家具類を修理・清掃し、毎月抽選で市民の方に提供している。こういった粗大ごみのリユースの取組に活用してもらいたい。
- ・ 地域の中心になっている人をサポートしながら育てていくことが必要。市民の環境活動に対し、単に補助金を渡すだけでなく、ネックになっている部分をきめ細かくサポートすることが必要。サポートする人たちの人材バンクを作ることや、有効な情報をホームページ等で分かりやすく提供することを考えてもらいたい。
- ・ ごみ減量に取り組むだけでなく、ごみを資源として捉え、徹底的に活用することが必要。そのために有料化財源を活用してほしい。

（２）その他の意見

- ・ 環境政策局のホームページは分かりにくい。テレビや新聞等と比較して、インターネットの情報はいつでも好きな時に確認することができるので重要。会合で環境問題について話をする時、資料作成に役立つので、もっと親切で分かりやすい内容にしてほしい。
- ・ 現在のごみ量が清掃工場の炉にとって適正な量だと思えないので、足りないのであれば、周辺自治体からごみを集めることを考えると良い。
- ・ リサイクルステーションは良い試み。ただし、ホームページやパンフレットに、捨てたごみの中間処理過程、リサイクル製品について示してあればより親近感がわく。

福西ごみ減量推進会議（地域ごみ減）

取組概要 ～ 福西ごみ減量推進会議の環境活動

○ 概 要

福西ごみ減量推進会議は、地域女性会、自治会のメンバーを主な構成員とし、毎月のまちの美化活動、てんぷら油回収、缶のプルトップ回収等、身近に行える美化活動を行っている。

（１）有料化財源の活用方法について

- ・ まちの美化活動に必要な経費の支援や清掃道具を提供していただきたい。
- ・ 缶・びん・ペットボトルのリサイクルの推進に有料化財源を使うのは良いことだと思う。
- ・ 子どもたちに環境学習を行うのは大切なことであり、有料化財源を使ってほしい。物を大切に使うことやリサイクルがなぜ必要なのかをきちんと教えないといけない。
- ・ 環境学習にあたっては、知識のある人が教えるのが良く、そのような人材を増やすことが必要。
- ・ 環境に関して体験学習できる施設を整備してほしい。エコロジーセンターは老朽化しているように感じる。

（２）その他の意見

- ・ コミュニティ回収の時に缶は収集していないが、資源ごみの日に出すことを徹底するよう、確認し合っている。
- ・ 分別の仕方は何度も周知、確認することが大切。
- ・ 福西地域では、アルミ缶の抜き取りは見かけない。
- ・ 蛍光管の回収拠点が増えると良い。
- ・ 家庭ごみ（燃やすごみ）の回収時間をもっと早くしてもらいたい。

